

平成 30 事業年度

# 事業報告書



独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

## 1. 国民の皆様へ

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「鉄道・運輸機構」という。）は、「明日を担う交通ネットワークづくりに貢献します。」というビジョンを掲げ、国民経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与するため、①鉄道建設等業務、②船舶共有建造業務、③地域公共交通出資等業務、④鉄道助成業務等及び⑤国鉄清算業務に取り組んでまいりました。

平成30年度においては、次のような取組みを行ってまいりました。

### ① 鉄道建設等業務

鉄道・運輸機構は、新幹線の建設等による国土交通軸を形成するための政策遂行機関としてその使命を果たすとともに、大都市においては、都市機能の維持、交通環境の整備等に、そして、地方においては地域振興に、総合鉄道技術を有する唯一の全国規模の公的機関として責務を果たしています。

平成30年度においては、前年度から引き続いて北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）、北陸新幹線（金沢・敦賀間）及び九州新幹線（武雄温泉・長崎間）の建設を実施し、北海道新幹線（新青森・新函館北斗間）については、開業後の環境対策工事等を実施しました。また、神奈川東部方面線の都市鉄道利便増進事業、小田急小田原線（2）の複々線化の民鉄線事業、青函トンネルの機能保全に係る防災事業の他、えちぜん鉄道福井駅付近連立工事及び中央新幹線工事等の受託事業を行いました。平成30年8月31日に施行された「海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律」に基づき、「新幹線鉄道の技術が活用され、又は活用されることが見込まれる海外の高速鉄道に関する調査、測量、設計、工事管理、試験及び研究を行うこと」等が鉄道・運輸機構の業務として追加されました。平成30年度においては、インド、タイ等の高速鉄道において技術協力や情報収集及び政府間協議への機構職員による同行等を行いました。

### ② 船舶共有建造業務

船舶共有建造業務においては、物流の効率化、離島航路整備や観光立国推進、環境対策等の国内海運政策の実現に寄与するために政策意義の高い船舶の建造を推進しています。

平成30年度においては、旅客船11隻、貨物船18隻の計29隻の建造決定を行いました。建造にあたっては、計画・設計・建造の各段階や就航後における技術支援を実施しており、良質な共有船の建造に貢献しています。また、環境にやさしく経済的なスーパーエコシップの普及促進に努めています。

③ 地域公共交通出資等業務

地域公共交通出資等業務においては、サービスレベルの向上、路線再編等により持続的な地域公共交通ネットワークの再構築を図る地域公共交通活性化再生法に基づく認定を受けた事業について、中長期的な収益性が見込まれる等の場合には、産投出資を原資として出資等を行うこととしています。なお、平成30年度においては、第三者委員会に対し、出資制度の利用を検討する事業者や計画内容の報告等を行いました。

内航海運活性化融資業務においては、日本内航海運組合総連合会が行う暫定措置事業を円滑に進めるため、平成10年度より当該事業に必要な事業資金の融資を行っています。

④ 鉄道助成業務等

鉄道助成業務においては、国からの補助金等を財源として、「都市・幹線鉄道の整備」、「安全・防災対策」、「技術開発」に対して、鉄道事業者等へ助成を行うとともにJR本州3社（東日本、東海、西日本）から収受している既設4新幹線（東北、上越、東海道、山陽）の譲渡収入を財源として、「国鉄清算業務」を行う特例業務勘定に対して繰り入れを行っています。

また、中央新幹線建設資金貸付等業務においては、貸付金の償還が行われるまで、継続的に償還確実性を確認する必要があることから、貸付けを実施した建設主体に対し、財務状況、貸付けを行った事業の進捗状況等を把握するとともに、約定に沿った貸付利息の確実な回収を行っています。

⑤ 国鉄清算業務

国鉄清算業務においては、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律（平成10年法律第136号。以下「債務等処理法」という。）に基づき、旧国鉄職員の年金の給付に要する費用等の支払い、及びその支払いに充てるためのJR株式の処分、土地の処分を行っています。さらに、平成23年度よりJR北海道、JR四国及びJR貨物に対し、経営自立に向けた支援を行っています。

平成30年度においては、旧国鉄職員の年金の給付に要する費用等の支払い及び土地の処分を行っています。さらに、JR北海道、JR四国及びJR貨物に対し、老朽化した鉄道施設等の更新その他会社の経営基盤の強化に必要な鉄道施設等の整備に必要な資金に充てるための無利子資金の貸付け又は助成金の交付の支援等を実施しています。

鉄道・運輸機構は、今後とも国土交通大臣から示された中期目標及び策定した中期計画に基づき、確かな技術と豊かな経験で、安全で環境にやさしい交通ネットワークの実現に向け努力してまいるとともに、より透明性のある業務運営を行うことで国民から信頼を得られる組織となることに努めてまいりたいと思います。さらに、国民の皆様の信頼を確保するためにコンプライアンス（法令遵守）の徹底を図ってまいります。

国民の皆様におかれましては、鉄道・運輸機構の業務につきまして、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

（注） 本事業報告書における計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは合致しないものがあります。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

鉄道・運輸機構は、鉄道の建設等に関する業務及び鉄道事業者、海上運送事業者等による運輸施設の整備を促進するための助成その他の支援に関する業務を総合的かつ効率的に行うことにより、輸送に対する国民の需要の高度化、多様化等に的確に対応した大量輸送機関を基幹とする輸送体系の確立並びにこれによる地域の振興並びに大都市の機能の維持及び増進を図り、もって国民経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与することを目的としております。

(独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法(平成14年法律第180号。以下「機構法」という。)第3条)

② 業務内容

鉄道・運輸機構は、機構法及び債務等処理法に基づき主に以下の業務を行っています。

- ア. 新幹線鉄道等の鉄道施設の建設、貸付け等を行うこと。(機構法第13条第1項第1号～第6号及び同条第4項)
- イ. 船舶の共有建造等を行うこと。(機構法第13条第1項第7号及び第8号)
- ウ. 持続的な地域公共交通ネットワークの再構築を図る事業への出資等を行うこと。(機構法第13条第1項第9号)
- エ. 内航海運組合総連合会に対する必要な資金の一部の貸し付けを行うこと。(機構法附則第11条第1項第3号)
- オ. 鉄道施設整備を行う鉄道事業者等に対する補助金等の交付を行うこと。(機構法第13条第2項)
- カ. 海外高速鉄道調査等業務を行うこと。(機構法第13条第3項)
- キ. 中央新幹線建設に要する費用に充てる資金の一部の貸し付けを行うこと。(機構法附則第11条第1項第4号)
- ク. 旧国鉄職員の年金等の給付に要する費用の支払等を行うこと。(債務等処理法第13条第1項及び第2項)
- ケ. JR北海道、JR四国及びJR貨物等に対する無利子貸付・助成金交付等を行うこと。(債務等処理法附則第4条第1項及び第5条第1項)

③ 沿革

| 年 月      | 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構                                  |                                     |
|----------|--|-------------------------------------|
|          | 日本鉄道建設公団   | 運輸施設整備事業団                           |
| 昭和34年 6月 |  | 国内旅客船公団設立                           |
| 昭和36年 4月 |  | 国内旅客船公団が、特定船舶整備公団と改称                |
| 昭和39年 3月 | 日本鉄道建設公団設立   |                                     |
| 昭和41年12月 |  | 特定船舶整備公団が、船舶整備公団と改称                 |
| 昭和53年12月 |  | 特定船舶製造業安定事業協会設立                     |
| 昭和62年 4月 | 日本国有鉄道清算事業団設立  | 新幹線鉄道保有機構設立                         |
| 平成元年 7月  |  | 特定船舶製造業安定事業協会が、造船業基盤整備事業協会と改称       |
| 平成 3年10月 |  | 新幹線鉄道保有機構の業務を引き継ぎ、鉄道整備基金設立          |
| 平成 9年10月 |  | 鉄道整備基金と船舶整備公団が統合し、運輸施設整備事業団設立       |
| 平成10年10月 | 解散した日本国有鉄道清算事業団の業務を、日本鉄道建設公団が承継                        |                                     |
| 平成13年 3月 |  | 解散した造船業基盤整備事業協会の業務の一部を、運輸施設整備事業団が承継 |
| 平成15年10月 | 解散した日本鉄道建設公団と運輸施設整備事業団の業務を承継し、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が設立 |                                     |

④ 設立根拠法

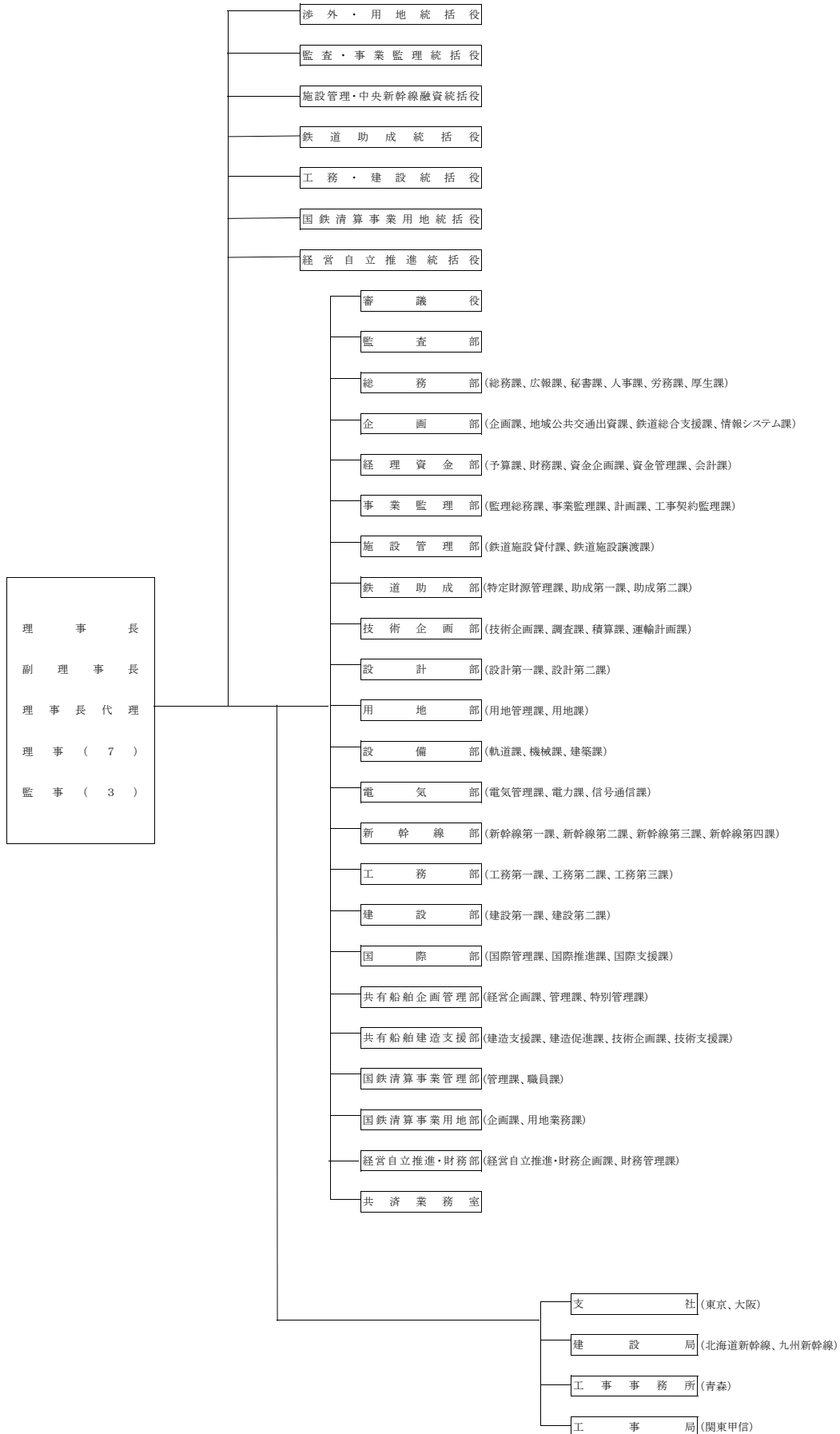
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法(平成14年法律第180号)

⑤ 主務大臣(主務省所管課等)

国土交通大臣(国土交通省鉄道局鉄道事業課)

⑥ 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構組織図

(平成31年3月31日現在)



## (2) 事務所の所在地

(平成31年3月31日現在)

| 機 関       | 住 所 及 び 電 話  |
|-----------|--|
| 本 社       | 〒231-8315 神奈川県横浜市中区本町6-50-1(横浜アイランドタワー)<br>総務部総務課 045-222-9100 |
| 東京支社      | 〒105-0011 東京都港区芝公園2-4-1(芝パークビル)<br>総務部総務課 03-5403-8780         |
| 大阪支社      | 〒532-0003 大阪府大阪市淀川区宮原3-5-36(新大阪トラストタワー)<br>総務部総務課 06-6394-6020 |
| 北海道新幹線建設局 | 〒060-0002 北海道札幌市中央区北2条西1丁目1番地(マルイト札幌ビル)<br>総務課 011-231-3456    |
| 九州新幹線建設局  | 〒812-8622 福岡県福岡市博多区祇園町2-1(シティ17ビル)<br>総務課 092-283-9602         |
| 青森工事事務所   | 〒030-0801 青森県青森市新町2-2-4(青森新町二丁目ビルディング)<br>総務課 017-752-8120     |
| 関東甲信工事局   | 〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目5番地11(金子第1ビル)<br>総務課 045-475-5500    |

## (3) 資本金の状況

(単位：百万円)

| 区 分    | 期首残高    | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高    |
|--------|---------|-------|-------|---------|
| (建設勘定) |         |       |       |         |
| 政府出資金  | 51,709  | -     | 201   | 51,508  |
| (海事勘定) |         |       |       |         |
| 政府出資金  | 63,567  | -     | -     | 63,567  |
| (助成勘定) |         |       |       |         |
| 政府出資金  | 95      | -     | -     | 95      |
| 計      | 115,371 | -     | 201   | 115,170 |

## (4) 役員 の 状 況

(平成31年3月31日現在)

| 役 職           | 氏 名   | 任 期   | 担 当           | 経 歴   |
|---------------|-------|---|---------------|---|
| 理事長           | 北村 隆志 | (平成27年10月1日)<br>自 平成30年4月1日<br>至 令和5年3月31日  |               | 昭和51年 4月 運輸省入省<br>平成24年 9月 海上保安庁長官<br>平成25年 8月 内閣官房内閣審議官(内閣官房副長官補付)(命)内閣官房国土強靱化推進室次長<br>平成26年10月 大阪国際空港ターミナル(株)特別顧問   |
| 副理事長<br>(常勤)  | 小島 滋  | 自 平成29年4月1日<br>至 令和元年9月30日                  |               | 昭和54年 4月 日本鉄道建設公団入社<br>平成27年 4月 鉄道・運輸機構鉄道建設本部東京支社長<br>平成28年 4月 鉄道・運輸機構鉄道建設本部工務統括役                                     |
| 理事長代理<br>(常勤) | 佐々木 良 | (平成29年7月7日)<br>自 平成29年10月1日<br>至 令和元年9月30日  |               | 昭和59年 4月 運輸省入省<br>平成28年 4月 国土交通省大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官<br>平成28年 8月 国土交通省九州運輸局長   |
| 理 事<br>(常勤)   | 七尾 英弘 | 自 平成29年10月1日<br>至 令和元年9月30日                 | 総務・企画担当       | 昭和61年 4月 運輸省入省<br>平成26年 7月 国土交通省東北運輸局次長<br>平成28年 6月 国土交通省大臣官房審議官(総合政策局、海事局、港湾局、観光庁、大臣官房危機管理・運輸安全政策審議官付、大臣官房危機管理室次長併任) |
| 理 事<br>(常勤)   | 西川 浩  | 自 平成29年10月1日<br>至 令和元年9月30日                 | 経理・資金担当       | 昭和57年 4月 住友海上火災保険(株)入社<br>平成26年 4月 三井住友海上火災保険(株)理事 総務部長<br>平成29年 4月 三井住友海上火災保険(株)金融公務営業推進本部公務部開発顧問                    |
| 理 事<br>(常勤)   | 神山 和美 | (平成26年10月1日)<br>自 平成29年10月1日<br>至 令和元年9月30日 | 鉄道助成・国鉄清算事業担当 | 昭和62年 4月 (財)日本経済研究所入社<br>平成25年 4月 (株)日本経済研究所社会インフラ本部長<br>平成25年 6月 (株)日本経済研究所執行役員社会インフラ本部長                             |
| 理 事<br>(常勤)   | 木村 岩雄 | 自 平成29年10月1日<br>至 令和元年9月30日                 | 企画管理担当        | 昭和56年 4月 東京海上火災保険(株)入社<br>平成24年 6月 東京海上日動火災保険(株)執行役員(横浜中央支店長委嘱)<br>平成26年 4月 東京海上日動火災保険(株)常務執行役員                       |
| 理 事<br>(常勤)   | 岩本 泉  | 自 平成29年10月1日<br>至 令和元年9月30日                 | 建造支援担当        | 昭和61年 4月 運輸省入省<br>平成27年 4月 国土交通省海事局検査測定課長<br>平成29年 4月 国土交通省九州運輸局次長  |
| 理 事<br>(常勤)   | 高瀬 昭雄 | 自 平成30年4月1日<br>至 平成31年3月31日                 | 建設計画担当        | 昭和55年 4月 日本鉄道建設公団入社<br>平成28年 4月 鉄道・運輸機構審議役<br>平成29年 4月 鉄道・運輸機構工務・建設統括役  |
| 理 事<br>(常勤)   | 湯山 和利 | 自 平成30年4月1日<br>至 平成31年3月31日                 | 新幹線担当         | 昭和56年 4月 日本国有鉄道入社<br>平成28年 4月 鉄道・運輸機構鉄道建設本部計画部長<br>平成29年 4月 鉄道・運輸機構事業監理部長   |
| 監 事<br>(常勤)   | 竹下 正敏 | 自 平成30年8月1日<br>至 令和4事業年度の<br>財務諸表承認日        |               | 昭和57年 4月 住友商事(株)入社<br>平成28年 4月 住友商事(株)中部業務企画部長(兼 関西業務企画部長付)<br>平成28年10月 住友商事(株)中部業務企画部長(兼 国内業務企画部長付)                  |
| 監 事<br>(常勤)   | 高須 一弘 | 自 平成30年8月1日<br>至 令和4事業年度の<br>財務諸表承認日        |               | 昭和62年 4月 警察庁入庁<br>平成28年 1月 警察庁生活安全局生活安全企画課長<br>平成29年 3月 宮城県警察本部長  |
| 監 事<br>(常勤)   | 豊浦 浩二 | 自 平成30年8月1日<br>至 令和4事業年度の<br>財務諸表承認日        |               | 昭和61年 4月 (株)三和銀行入行<br>平成26年 6月 (株)三菱東京UFJ銀行本部審議役<br>平成27年10月 (株)名村造船所経営業務本部副本部長(兼 本社長)                                |

## (5) 常勤職員 の 状 況

常勤職員は平成30年度末現在1,595人(前期末比9人増加、0.6%増)であり、平均年齢は44.6歳(前期末45.5歳)となっております。このうち、国等からの出向者は111人、民間からの出向者は1人、平成31年3月31日退職者は75人です。



### 3. 財務諸表の要約

#### (1) 要約した財務諸表

##### ① 貸借対照表

##### ア 法人単位

(単位：百万円)

| 資産の部     | 金額         | 負債の部                  | 金額         |
|----------|------------|-----------------------|------------|
| 流動資産     | 3,733,716  | 流動負債                  | 384,112    |
| 現金及び預金   | 1,134,735  | 1年以内返済予定長期借入金         | 154,540    |
| 割賦債権     | 2,123,177  | その他                   | 229,572    |
| その他      | 475,803    | 固定負債                  | 11,171,315 |
| 固定資産     | 9,936,739  | 資産見返負債                | 4,435,780  |
| 有形固定資産   | 6,162,982  | 鉄道建設・運輸施設整備支援<br>機構債券 | 1,343,100  |
| 無形固定資産   | 134,862    | 長期借入金                 | 4,396,769  |
| 投資その他の資産 | 3,638,895  | その他                   | 995,666    |
| 長期貸付金    | 3,586,820  | 法令に基づく引当金等            | 145,225    |
| その他      | 52,076     | 負債合計                  | 11,700,652 |
|          |            | 純資産の部                 |            |
|          |            | 資本金                   | 115,170    |
|          |            | 資本剰余金                 | 607,538    |
|          |            | 利益剰余金                 | 1,247,095  |
|          |            | 純資産合計                 | 1,969,803  |
| 資産合計     | 13,670,455 | 負債純資産合計               | 13,670,455 |

##### イ 勘定別

##### 建設勘定

(単位：百万円)

| 資産の部     | 金額        | 負債の部                          | 金額        |
|----------|-----------|-------------------------------|-----------|
| 流動資産     | 2,151,313 | 流動負債                          | 361,864   |
| 現金及び預金   | 724,783   | 1年以内償還予定鉄道建設・<br>運輸施設整備支援機構債券 | 108,000   |
| 割賦債権     | 1,153,498 | 1年以内返済予定長期借入金                 | 137,272   |
| その他      | 273,033   | その他                           | 116,592   |
| 固定資産     | 6,143,139 | 固定負債                          | 7,115,313 |
| 有形固定資産   | 5,956,267 | 資産見返負債                        | 4,435,779 |
| 無形固定資産   | 134,813   | 鉄道建設・運輸施設整備支援<br>機構債券         | 867,600   |
| 投資その他の資産 | 52,059    | 長期借入金                         | 1,278,939 |
|          |           | その他                           | 532,994   |
|          |           | 法令に基づく引当金等                    | 145,225   |
|          |           | 負債合計                          | 7,622,402 |
|          |           | 純資産の部                         |           |
|          |           | 資本金                           | 51,508    |
|          |           | 資本剰余金                         | 607,800   |
|          |           | 利益剰余金                         | 12,742    |
|          |           | 純資産合計                         | 672,050   |
| 資産合計     | 8,294,452 | 負債純資産合計                       | 8,294,452 |

海事勘定

(単位：百万円)

| 資産の部     | 金額      | 負債の部                  | 金額      |
|----------|---------|-----------------------|---------|
| 流動資産     | 15,501  | 流動負債                  | 23,031  |
| 現金及び預金   | 7,469   | 1年以内返済予定長期借入金         | 17,268  |
| 船舶未収金    | 4,386   | 預り手形                  | 3,327   |
| その他      | 3,646   | その他                   | 2,436   |
| 固定資産     | 206,958 | 固定負債                  | 161,626 |
| 有形固定資産   | 206,928 | 鉄道建設・運輸施設整備支援<br>機構債券 | 42,500  |
| 無形固定資産   | 25      | 長期借入金                 | 117,830 |
| 投資その他の資産 | 5       | その他                   | 1,296   |
|          |         | 負債合計                  | 184,657 |
|          |         | 純資産の部                 |         |
|          |         | 資本金                   | 63,567  |
|          |         | 繰越欠損金                 | -25,765 |
|          |         | 純資産合計                 | 37,802  |
| 資産合計     | 222,459 | 負債純資産合計               | 222,459 |

地域公共交通等勘定

(単位：百万円)

| 資産の部   | 金額     | 負債の部    | 金額     |
|--------|--------|---------|--------|
| 流動資産   | 11,896 | 流動負債    | 11,808 |
| 貸付金    | 11,794 | 短期借入金   | 11,794 |
| その他    | 102    | その他     | 14     |
| 固定資産   | 3      | 固定負債    | 1      |
| 有形固定資産 | 1      | 引当金     | 0      |
| 無形固定資産 | 2      | その他     | 0      |
|        |        | 負債合計    | 11,809 |
|        |        | 純資産の部   |        |
|        |        | 利益剰余金   | 90     |
|        |        | 純資産合計   | 90     |
| 資産合計   | 11,898 | 負債純資産合計 | 11,898 |

## 助成勘定

(単位：百万円)

| 資産の部     | 金額        | 負債の部     | 金額        |
|----------|-----------|----------|-----------|
| 流動資産     | 1,016,049 | 流動負債     | 19,500    |
| 割賦債権     | 969,680   | 未払金      | 13,286    |
| その他      | 46,369    | その他      | 6,214     |
| 固定資産     | 3,070,249 | 固定負債     | 3,897,913 |
| 有形固定資産   | 4         | 長期借入金    | 3,000,000 |
| 無形固定資産   | 2         | 他勘定長期借入金 | 897,890   |
| 投資その他の資産 | 3,070,244 | その他      | 23        |
| 長期貸付金    | 3,000,000 | 負債合計     | 3,917,413 |
| その他      | 70,244    | 純資産の部    |           |
|          |           | 資本金      | 95        |
|          |           | 利益剰余金    | 168,790   |
|          |           | 純資産合計    | 168,885   |
| 資産合計     | 4,086,298 | 負債純資産合計  | 4,086,298 |

## 特例業務勘定

(単位：百万円)

| 資産の部     | 金額        | 負債の部                  | 金額        |
|----------|-----------|-----------------------|-----------|
| 流動資産     | 576,789   | 流動負債                  | 5,741     |
| 現金及び預金   | 402,105   | 未払金                   | 4,875     |
| 処分用資産    | 118,745   | その他                   | 866       |
| その他      | 55,939    | 固定負債                  | 964,596   |
| 固定資産     | 1,484,787 | 鉄道建設・運輸施設整備支援<br>機構債券 | 433,000   |
| 有形固定資産   | 44        | 引当金                   | 531,596   |
| 無形固定資産   | 20        | 負債合計                  | 970,337   |
| 投資その他の資産 | 1,484,722 | 純資産の部                 |           |
| 長期貸付金    | 586,820   | 利益剰余金                 | 1,091,239 |
| 他勘定長期貸付金 | 897,890   | 純資産合計                 | 1,091,239 |
| その他      | 12        |                       |           |
| 資産合計     | 2,061,575 | 負債純資産合計               | 2,061,575 |

② 損益計算書

ア 法人単位 (単位：百万円)

|                | 金額      |
|----------------|---------|
| 経常費用(A)        | 513,626 |
| 建設業務費          | 366,153 |
| 海事業務費          | 22,273  |
| 地域公共交通等業務費     | 11      |
| 鉄道整備助成業務費      | 19,341  |
| 資産処分業務費        | 37,960  |
| 共済関係業務費        | 1,758   |
| 鉄道支援助成業務費      | 16,187  |
| 一般管理費          | 3,879   |
| 財務費用           | 45,434  |
| 雑損             | 629     |
| 経常収益(B)        | 597,429 |
| 補助金等収益等        | 149,553 |
| 自己収入等          | 447,876 |
| 臨時損益(C)        | -17     |
| その他調整額(D)      | 141     |
| 当期総利益(B-A+C+D) | 83,928  |

イ 勘定別  
建設勘定 (単位：百万円)

|                | 金額      |
|----------------|---------|
| 経常費用(A)        | 377,515 |
| 建設業務費          | 366,153 |
| 鉄道施設譲渡原価       | 74,953  |
| 減価償却費          | 181,036 |
| 新幹線資産見返負債繰入    | 50,525  |
| その他            | 59,640  |
| 一般管理費          | 1,442   |
| 財務費用           | 9,497   |
| 雑損             | 423     |
| 経常収益(B)        | 377,904 |
| 補助金等収益等        | 138,461 |
| 自己収入等          | 239,443 |
| 臨時損益(C)        | -9      |
| その他調整額(D)      | -       |
| 当期総利益(B-A+C+D) | 381     |

## 海事勘定

(単位：百万円)

|                | 金額     |
|----------------|--------|
| 経常費用(A)        | 23,813 |
| 海事業務費          | 22,273 |
| 減価償却費          | 21,952 |
| その他            | 321    |
| 一般管理費          | 865    |
| 財務費用           | 674    |
| 経常収益(B)        | 25,631 |
| 補助金等収益等        | 0      |
| 自己収入等          | 25,630 |
| 臨時損益(C)        | -0     |
| その他調整額(D)      | -      |
| 当期総利益(B-A+C+D) | 1,818  |

## 地域公共交通等勘定

(単位：百万円)

|                | 金額 |
|----------------|----|
| 経常費用(A)        | 88 |
| 地域公共交通等業務費     | 11 |
| 事業管理諸費         | 4  |
| 融資事業諸費         | 6  |
| その他            | 1  |
| 一般管理費          | 77 |
| 経常収益(B)        | 95 |
| 補助金等収益等        | 45 |
| 自己収入等          | 50 |
| 臨時損益(C)        | -0 |
| その他調整額(D)      | 2  |
| 当期総利益(B-A+C+D) | 9  |

## 助成勘定

(単位：百万円)

|                | 金額      |
|----------------|---------|
| 経常費用(A)        | 195,743 |
| 鉄道整備助成業務費      | 110,146 |
| 鉄道施設譲渡原価       | 8,498   |
| 鉄道整備助成費        | 101,648 |
| 一般管理費          | 429     |
| 財務費用           | 84,761  |
| 雑損             | 407     |
| 経常収益(B)        | 200,551 |
| 補助金等収益等        | 101,853 |
| 自己収入等          | 98,698  |
| 臨時損益(C)        | -0      |
| その他調整額(D)      | 139     |
| 当期総利益(B-A+C+D) | 4,946   |

## 特例業務勘定

(単位：百万円)

|                | 金額      |
|----------------|---------|
| 経常費用(A)        | 79,738  |
| 資産処分業務費        | 37,960  |
| 処分用資産売却原価      | 37,640  |
| その他            | 320     |
| 共済関係業務費        | 1,758   |
| 鉄道支援助成業務費      | 29,439  |
| 一般管理費          | 1,068   |
| 財務費用           | 9,513   |
| 経常収益(B)        | 156,520 |
| 自己収入等          | 156,520 |
| 臨時損益(C)        | -8      |
| その他調整額(D)      | -       |
| 当期総利益(B-A+C+D) | 76,774  |

③ キャッシュ・フロー計算書

ア 法人単位

(単位：百万円)

|                             | 金額        |
|-----------------------------|-----------|
| I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)       | -64,157   |
| 人件費支出                       | -16,369   |
| 補助金等収入等                     | 167,384   |
| 自己収入等                       | 430,223   |
| その他の支出                      | -645,395  |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)      | -126,324  |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)     | -77,637   |
| IV 資金に係る換算差額(D)             | —         |
| V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D) | -268,117  |
| VI 資金期首残高(F)                | 1,222,852 |
| VII 資金期末残高(G=F+E)           | 954,735   |

イ 勘定別

建設勘定

(単位：百万円)

|                             | 金額       |
|-----------------------------|----------|
| I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)       | -64,355  |
| 人件費支出                       | -14,267  |
| 補助金等収入                      | 64,577   |
| 自己収入等                       | 318,932  |
| その他の支出                      | -433,597 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)      | -67,130  |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)     | -104,161 |
| IV 資金に係る換算差額(D)             | —        |
| V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D) | -235,647 |
| VI 資金期首残高(F)                | 872,929  |
| VII 資金期末残高(G=F+E)           | 637,283  |

海事勘定

(単位：百万円)

|                             | 金額      |
|-----------------------------|---------|
| I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)       | 23,812  |
| 人件費支出                       | -703    |
| 自己収入等                       | 25,616  |
| その他の支出                      | -1,101  |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)      | -25,772 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)     | 2,868   |
| IV 資金に係る換算差額(D)             | —       |
| V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D) | 908     |
| VI 資金期首残高(F)                | 6,562   |
| VII 資金期末残高(G=F+E)           | 7,469   |

## 地域公共交通等勘定

(単位：百万円)

|                             | 金額      |
|-----------------------------|---------|
| I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)       | 4,708   |
| 人件費支出                       | -65     |
| 補助金等収入                      | 45      |
| 自己収入等                       | 16,562  |
| その他の支出                      | -11,835 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)      | -0      |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)     | -4,716  |
| IV 資金に係る換算差額(D)             | -       |
| V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D) | -8      |
| VI 資金期首残高(F)                | 107     |
| VII 資金期末残高(G=F+E)           | 99      |

## 助成勘定

(単位：百万円)

|                             | 金額       |
|-----------------------------|----------|
| I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)       | 41,543   |
| 人件費支出                       | -323     |
| 補助金等収入等                     | 102,762  |
| 自己収入等                       | 127,161  |
| その他の支出                      | -188,058 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)      | -1       |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)     | -41,793  |
| IV 資金に係る換算差額(D)             | -        |
| V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D) | -252     |
| VI 資金期首残高(F)                | 531      |
| VII 資金期末残高(G=F+E)           | 279      |

## 特例業務勘定

(単位：百万円)

|                             | 金額       |
|-----------------------------|----------|
| I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)       | -41,492  |
| 人件費支出                       | -1,012   |
| 自己収入等                       | 133,733  |
| その他の支出                      | -174,212 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)      | 8,374    |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)     | -        |
| IV 資金に係る換算差額(D)             | -        |
| V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D) | -33,118  |
| VI 資金期首残高(F)                | 342,724  |
| VII 資金期末残高(G=F+E)           | 309,605  |



④ 行政サービス実施コスト計算書

ア 法人単位 (単位：百万円)

|                        | 金額                  |
|------------------------|---------------------|
| I 業務費用                 | 66,702              |
| 損益計算書上の費用<br>(控除)自己収入等 | 513,642<br>-446,940 |
| (その他の行政サービス実施コスト)      |                     |
| II 損益外減価償却相当額          | 906                 |
| III 損益外減損損失相当額         | —                   |
| IV 損益外除売却差額相当額         | 1                   |
| V 引当外賞与見積額             | 0                   |
| VI 引当外退職給付増加見積額        | 64                  |
| VII 機会費用               | 206                 |
| VIII (控除)法人税等及び国庫納付額   | —                   |
| IX 行政サービス実施コスト         | 67,879              |

イ 勘定別  
建設勘定 (単位：百万円)

|                        | 金額                  |
|------------------------|---------------------|
| I 業務費用                 | 139,016             |
| 損益計算書上の費用<br>(控除)自己収入等 | 377,523<br>-238,507 |
| (その他の行政サービス実施コスト)      |                     |
| II 損益外減価償却相当額          | 906                 |
| III 損益外減損損失相当額         | —                   |
| IV 損益外除売却差額相当額         | 1                   |
| V 引当外賞与見積額             | —                   |
| VI 引当外退職給付増加見積額        | 28                  |
| VII 機会費用               | 206                 |
| VIII (控除)法人税等及び国庫納付額   | —                   |
| IX 行政サービス実施コスト         | 140,157             |

海事勘定 (単位：百万円)

|                        | 金額                |
|------------------------|-------------------|
| I 業務費用                 | -1,818            |
| 損益計算書上の費用<br>(控除)自己収入等 | 23,813<br>-25,630 |
| (その他の行政サービス実施コスト)      |                   |
| II 損益外減価償却相当額          | —                 |
| III 損益外減損損失相当額         | —                 |
| IV 損益外除売却差額相当額         | —                 |
| V 引当外賞与見積額             | —                 |
| VI 引当外退職給付増加見積額        | 16                |
| VII 機会費用               | —                 |
| VIII (控除)法人税等及び国庫納付額   | —                 |
| IX 行政サービス実施コスト         | -1,802            |

## 地域公共交通等勘定

(単位：百万円)

|                        | 金額        |
|------------------------|-----------|
| I 業務費用                 | 38        |
| 損益計算書上の費用<br>(控除)自己収入等 | 88<br>-50 |
| (その他の行政サービス実施コスト)      |           |
| II 損益外減価償却相当額          | —         |
| III 損益外減損損失相当額         | —         |
| IV 損益外除売却差額相当額         | —         |
| V 引当外賞与見積額             | -0        |
| VI 引当外退職給付増加見積額        | 1         |
| VII 機会費用               | —         |
| VIII (控除)法人税等及び国庫納付額   | —         |
| IX 行政サービス実施コスト         | 39        |

## 助成勘定

(単位：百万円)

|                        | 金額                 |
|------------------------|--------------------|
| I 業務費用                 | 97,045             |
| 損益計算書上の費用<br>(控除)自己収入等 | 195,743<br>-98,698 |
| (その他の行政サービス実施コスト)      |                    |
| II 損益外減価償却相当額          | —                  |
| III 損益外減損損失相当額         | —                  |
| IV 損益外除売却差額相当額         | —                  |
| V 引当外賞与見積額             | 0                  |
| VI 引当外退職給付増加見積額        | 17                 |
| VII 機会費用               | —                  |
| VIII (控除)法人税等及び国庫納付額   | —                  |
| IX 行政サービス実施コスト         | 97,062             |

## 特例業務勘定

(単位：百万円)

|                        | 金額                 |
|------------------------|--------------------|
| I 業務費用                 | -76,774            |
| 損益計算書上の費用<br>(控除)自己収入等 | 79,746<br>-156,520 |
| (その他の行政サービス実施コスト)      |                    |
| II 損益外減価償却相当額          | —                  |
| III 損益外減損損失相当額         | —                  |
| IV 損益外除売却差額相当額         | —                  |
| V 引当外賞与見積額             | —                  |
| VI 引当外退職給付増加見積額        | 2                  |
| VII 機会費用               | —                  |
| VIII (控除)法人税等及び国庫納付額   | —                  |
| IX 行政サービス実施コスト         | -76,772            |

## (2) 財務諸表の科目

### ① 貸借対照表

#### ア 建設勘定

|                           |   |
|---------------------------|---|
| 現金及び預金                    | : 現金及び預金  |
| 割賦債権                      | : 割賦契約に基づき鉄道会社との間に発生した鉄道施設の譲渡取引により生じた未収金額   |
| その他（流動資産）                 | : 上記以外の流動資産で、有価証券、未収金等が該当   |
| 有形固定資産                    | : 建物、構築物、機械装置、土地など当機構が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産   |
| 無形固定資産                    | : 借地権、施設利用権など具体的な形態を持たない無形の固定資産   |
| 投資その他の資産                  | : 長期未収金、退職給付引当金見返等が該当   |
| 1年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 | : 1年以内に償還される債券  |
| 1年以内返済予定長期借入金             | : 1年以内に返済される長期借入金   |
| その他（流動負債）                 | : 上記以外の流動負債で、1年以内返済予定他勘定長期借入金、未払金等が該当   |
| 資産見返負債                    | : 国等から交付された補助金等を財源にして取得した資産（資本剰余金に計上するものを除く。）に対応する債務残高                                |
| 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券         | : 事業資金の調達のため発行した1年を超えて償還される債券   |
| 長期借入金                     | : 事業資金の調達のため借入れた1年を超えて返済される長期借入金  |
| その他（固定負債）                 | : 上記以外の固定負債で、債務引継見返勘定、長期前受金等が該当   |
| 法令に基づく引当金等                | : 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令に基づき、鉄道施設に係る貸付料のうち元金相当額が当該鉄道施設の減価償却額を上回った場合に計上される譲渡調整引当金 |
| 資本金                       | : 国からの出資金であり、当機構の財産的基礎を構成   |
| 資本剰余金                     | : 国等から交付された補助金等を財源にして取得した資産で当機構の財産的基礎を構成するもの  |
| 利益剰余金                     | : 当機構の業務に関連して発生した剰余金の累計額  |

#### イ 海事勘定

|                   |   |
|-------------------|---|
| 現金及び預金            | : 現金及び預金                                    |
| 船舶未収金             | : 船舶共有契約に基づき発生した船舶使用料等のうち、一般債権及び貸倒懸念債権に属する額 |
| その他（流動資産）         | : 上記以外の流動資産で、受取手形、電子記録債権等が該当                |
| 有形固定資産            | : 建物、共有船舶、工具など当機構が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産   |
| 無形固定資産            | : ソフトウェア、著作権など具体的な形態を持たない無形の固定資産            |
| 投資その他の資産          | : 破産更生債権等が該当                                |
| 1年以内返済予定長期借入金     | : 1年以内に返済される長期借入金                           |
| 預り手形              | 船舶使用料回収のための預り手形                             |
| その他（流動負債）         | : 上記以外の流動負債で、未払金、預り電子記録債権等が該当               |
| 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 | : 事業資金の調達のため発行した1年を超えて償還される債券               |
| 長期借入金             | : 事業資金の調達のため借入れた1年を超えて返済される長期借入金            |
| その他（固定負債）         | : 上記以外の固定負債で、資産見返負債、引当金等が該当                 |
| 資本金               | : 国からの出資金であり、当機構の財産的基礎を構成                   |
| 繰越欠損金             | : 当機構の業務に関連して発生した欠損金の累計額                    |

#### ウ 地域公共交通等勘定

|           |                                      |
|-----------|--------------------------------------|
| 貸付金       | : 日本内航海運組合総連合会への貸付金                  |
| その他（流動資産） | : 上記以外の流動資産で、未収収益、未収金等が該当            |
| 有形固定資産    | : 建物、工具など当機構が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産 |
| 無形固定資産    | : ソフトウェアなど具体的な形態を持たない無形の固定資産         |
| 短期借入金     | : 借入期間が1年以内である借入金                    |
| その他（流動負債） | : 上記以外の流動負債で、未払費用、引当金等が該当            |

引当金 : 将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもので、退職給付引当金が該当  
その他(固定負債) : 上記以外の固定負債で、資産見返負債が該当  
利益剰余金 : 当機構の業務に関連して発生した剰余金の累計額

#### エ 助成勘定

割賦債権 : 割賦契約に基づき J R 本州 3 社との間に発生した鉄道施設の譲渡取引により生じた未収金額  
その他(流動資産) : 上記以外の流動資産で、1 年以内に回収予定の建設勘定への長期貸付金、未収金等が該当  
有形固定資産 : 建物、工具など当機構が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産  
無形固定資産 : ソフトウェアなど具体的な形態を持たない無形の固定資産  
投資その他の資産 : 長期貸付金、他勘定長期貸付金等が該当  
長期貸付金 : 東海旅客鉄道株式会社への長期貸付金  
その他(投資その他の資産) : 上記以外の投資その他の資産で、他勘定長期貸付金、前払年金費用が該当  
未払金 : 確定債務の未払額  
その他(流動負債) : 上記以外の流動負債で、未払費用、引当金等が該当  
長期借入金 : 事業資金の調達のため借入れた 1 年を超えて返済される長期借入金  
他勘定長期借入金 : 特例業務勘定からの借入金  
その他(固定負債) : 上記以外の固定負債で、引当金、資産見返負債が該当  
資本金 : 国からの出資金であり、当機構の財産的基礎を構成  
利益剰余金 : 当機構の業務に関連して発生した剰余金の累計額

#### オ 特例業務勘定

現金及び預金 : 現金及び預金  
処分用資産 : 処分予定の北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社の株式並びに構築物等  
その他(流動資産) : 上記以外の流動資産で、有価証券、一年以内回収予定長期貸付金等が該当  
有形固定資産 : 建物、工具など当機構が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産  
無形固定資産 : ソフトウェアなど具体的な形態を持たない無形の固定資産  
投資その他の資産 : 他勘定長期貸付金、長期貸付金等が該当  
長期貸付金 : 北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に対する無利子貸付金  
他勘定長期貸付金 : 助成勘定への長期貸付金  
その他(投資その他の資産) : 上記以外の投資その他の資産で、長期未収金、敷金・保証金等が該当  
未払金 : 確定債務の未払額  
その他(流動負債) : 上記以外の流動負債で、未払費用、預り金等が該当  
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 : 北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社の経営の安定を図るために発行した、1 年を超えて償還される債券等  
引当金 : 将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもので、共済年金追加費用引当金、業務災害補償費引当金等が該当  
利益剰余金 : 当機構の業務に関連して発生した剰余金の累計額

## ② 損益計算書

### ア 建設勘定

|             |  |
|-------------|--|
| 建設業務費       | : 鉄道建設業務に要した費用                           |
| 鉄道施設譲渡原価    | : 鉄道施設譲渡収入に対応する原価                        |
| 減価償却費       | : 保有する鉄道施設資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費 |
| 新幹線資産見返負債繰入 | : 新幹線資産見返負債への繰入額                         |
| その他（建設業務費）  | : 受託業務費、貸付線維持費、譲渡調整引当金繰入等が該当             |
| 一般管理費       | : 給与、賞与、法定福利費等、当機構の職員等に要する経費             |
| 財務費用        | : 利息の支払、債券の発行に要する経費                      |
| 雑損          | : 上記以外の経常費用                              |
| 補助金等収益等     | : 国、地方公共団体からの補助金等のうち、当期に収益として認識した収益      |
| 自己収入等       | : 鉄道施設譲渡収入、鉄道施設賃貸収入等の収益                  |
| 臨時損益        | : 固定資産除却損、固定資産売却損、固定資産売却益が該当             |

### イ 海事勘定

|            |   |
|------------|---|
| 海事業務費      | : 共有建造業務に要した費用                                |
| 減価償却費      | : 保有する共有船舶の機構持分資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費 |
| その他（海事業務費） | : 貨物船保険料分担金、船舶共有契約解除等損失引当金繰入等が該当              |
| 一般管理費      | : 給与、賞与、法定福利費等、当機構の職員等に要する経費                  |
| 財務費用       | : 利息の支払、債券の発行に要する経費                           |
| 補助金等収益等    | : 国からの補助金のうち、当期に収益として認識した収益                   |
| 自己収入等      | : 貨物船使用料収入、旅客船使用料収入等が該当                       |
| 臨時損益       | : 固定資産除却損が該当                                  |

### ウ 地域公共交通等勘定

|                 |                                    |
|-----------------|------------------------------------|
| 地域公共交通等業務費      | : 地域公共交通出資等業務及び内航海運活性化融資業務に要した費用   |
| 事業管理諸費          | : 地域公共交通出資等業務に要した費用                |
| 融資事業諸費          | : 内航海運活性化融資業務に要した費用                |
| その他（地域公共交通等業務費） | : 減価償却費が該当                         |
| 一般管理費           | : 給与、賞与、法定福利費等、当機構の職員等に要する経費       |
| 補助金等収益等         | : 国からの補助金、運営費交付金のうち、当期に収益として認識した収益 |
| 自己収入等           | : 貸付金利息収入、融資業務収入等が該当               |
| 臨時損益            | : 固定資産除却損が該当                       |
| その他調整額          | : 前中期目標期間繰越積立金取崩額が該当               |

### エ 助成勘定

|           |                                       |
|-----------|---------------------------------------|
| 鉄道整備助成業務費 | : 鉄道建設等のための助成等に要した費用                  |
| 鉄道施設譲渡原価  | : 鉄道施設譲渡収入に対応する原価                     |
| 鉄道整備助成費   | : 国からの補助金等を財源に鉄道建設等のため鉄道事業者等に対し交付する経費 |
| 一般管理費     | : 給与、賞与、法定福利費等、当機構の職員等に要する経費          |
| 財務費用      | : 利息の支払に要する経費                         |
| 雑損        | : 上記以外の経常費用                           |
| 補助金等収益等   | : 国からの補助金、運営費交付金のうち、当期に収益として認識した収益    |
| 自己収入等     | : 鉄道施設譲渡収入、貸付金利息収入等が該当                |
| 臨時損益      | : 固定資産除却損が該当                          |
| その他調整額    | : 前中期目標期間繰越積立金取崩額が該当                  |

### オ 特例業務勘定

|              |  |
|--------------|--|
| 資産処分業務費      | : 資産処分に要する費用                                     |
| 処分用資産売却原価    | : 処分用資産売却収入に対応する原価                               |
| その他（資産処分業務費） | : 職員給与、出向受入職員人件費等が該当                             |
| 共済関係業務費      | : 業務災害補償費等の支払に要する費用                              |
| 鉄道支援助成業務費    | : 北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社の設備投資等への助成金等 |
| 一般管理費        | : 給与、賞与、法定福利費等、当機構の職員等に要する経費                     |

財務費用 : 債券に係る利息の支払に要する経費  
自己収入等 : 処分用資産売却収入、財務収益、共済年金追加費用引当金戻入益等が該当  
臨時損益 : 固定資産除却損が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動による  
キャッシュ・フロー : 当機構の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当  
投資活動による  
キャッシュ・フロー : 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当  
財務活動による  
キャッシュ・フロー : 増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用 : 当機構が実施する行政サービスのコストのうち、当機構の損益計算書に計上される費用  
その他の行政サービス  
実施コスト : 当機構の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト  
損益外減価償却相当額 : 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている。）  
損益外減損損失相当額 : 当機構が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた独立行政法人会計基準87に規定する特定償却資産及び非償却資産に係る減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている。）  
損益外除売却差額相当額 : 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された資産の除却費相当額（損益計算書には計上していないが、貸借対照表の資本剰余金に含まれている。）  
引当外賞与見積額 : 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している。）  
引当外退職給付増加見  
積額 : 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している。）  
機会費用 : 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合の本来負担すべき金額等が該当  
(控除) 法人税等及び国  
庫納付額 : 不用財産に係る国庫納付額

#### 4. 財務情報

##### (1) 財務諸表の概況

- ① 法人単位の経常費用、経常収益、事業損益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

##### (経常費用)

平成30年度の経常費用は513,626百万円と前年度比51,828百万円増(11%増)となっています。これは、特例業務勘定の処分用土地売却原価が前年度比36,680百万円増(3,819%増)、建設勘定の受託業務費が前年度比13,377百万円増(33,778%増)となったことが主な要因であります。

##### (経常収益)

平成30年度の経常収益は597,429百万円と前年度比135,454百万円増(29%増)となっています。これは、特例業務勘定の処分用土地売却収入が前年度比81,800百万円増(2,719%増)、建設勘定の受託業務収入が前年度比13,377百万円増(33,778%増)となったことが主な要因であります。

##### (事業利益及び当期総利益)

上記経常費用及び経常収益の状況から事業利益は83,804百万円と前年度比83,626百万円増(47,002%増)となっています。さらに臨時損失として固定資産売却損9百万円等、臨時利益として固定資産売却益0百万円、前中期目標期間繰越積立金取崩額141百万円を計上した結果、平成30年度の当期総利益は83,928百万円となり、前年度比41,619百万円増(98%増)となっています。

##### (資産)

平成30年度末現在の資産合計は13,670,455百万円と前年度比82,848百万円減(1%減)となっています。これは、建設勘定の現金及び預金が前年度比200,147百万円減(22%減)、割賦債権が前年度比72,274百万円減(6%減)、特例業務勘定の処分用土地が前年度比37,638百万円皆減となった一方で、建設勘定の有形固定資産が前年度比184,785百万円増(3%増)、特例業務勘定の長期貸付金(1年以内回収予定長期貸付金を含む。)が前年度比40,432百万円増(7%増)となったことが主な要因であります。

##### (負債)

平成30年度末現在の負債合計は11,700,652百万円と前年度比238,967百万円減(2%減)となっています。これは、特例業務勘定の共済年金追加費用引当金が前年度比96,238百万円減(16%減)、建設勘定の長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む。)が前年度比79,126百万円減(5%減)、特例業務勘定の前受金が前年度比17,060百万円皆減となったことが主な要因であります。

##### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の業務活動で使用したキャッシュ・フローは64,157百万円と前年度比1,462,131百万円減(96%減)となっています。これは、助成勘定の貸付けによる支出が前年度比1,500,000百万円皆減、特例業務勘定の処分用資産売却収入が前年度比64,743百万円増(2,152%増)、共済年金追加費用の支払いによる支出が前年度比11,647百万円減(12%減)となった一方で、建設勘定の原材料、商品又はサービスの購入による支出が前年度比115,699百万円増(40%増)となったことが主な要因であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の投資活動で使用したキャッシュ・フローは126,324百万円と前年度比67,624百万円減(35%減)となっています。これは、建設勘定の有価証券の償還による収入が前年度比249,400百万円増(213%増)、定期預金の払戻による収入が前年度比63,100百万円増(129%増)となった一方で、建設勘定の有価証券の取得による支出が前年度比135,700百万円増(52%増)、定期預金の預入による支出が前年度比66,500百万円増(82%増)、特例業務勘定の有価証券の償還による収入が前年度比20,300百万円減(13%減)、海事勘定の有形固定資産の取得による支出が前年度比16,984百万円増(97%増)となったことが主な要因であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の財務活動で使用したキャッシュ・フローは77,637百万円(前年度は1,546,131百万円の収入)となっています。これは、助成勘定の長期借入れによる収入が前年度比1,500,000百万円皆減、建設勘定の債券

の発行による収入が前年度比108,900百万円減(44%減)、債券の償還による支出が前年度比34,500百万円増(34%増)となったことが主な要因であります。

表 主要な財務データの経年比較

当機構の中期目標期間は、平成30年度から令和4年度までです。

(単位：百万円)

| 区 分              | 26年度       | 27年度      | 28年度       | 29年度       | 30年度       |
|------------------|------------|-----------|------------|------------|------------|
| 経常費用             | 831,056    | 769,752   | 808,986    | 461,798    | 513,626    |
| 経常収益             | 792,613    | 744,156   | 1,129,547  | 461,976    | 597,429    |
| 事業利益 (又は事業損失)    | -38,442    | -25,596   | 320,560    | 178        | 83,804     |
| 当期総利益 (又は当期総損失)  | 22,215     | 41,034    | 376,888    | 42,309     | 83,928     |
| 資産               | 10,069,286 | 9,919,749 | 12,164,907 | 13,753,303 | 13,670,455 |
| 負債               | 8,588,168  | 8,454,642 | 10,377,169 | 11,939,619 | 11,700,652 |
| 利益剰余金 (又は繰越欠損金)  | 863,987    | 841,757   | 1,163,302  | 1,163,463  | 1,247,095  |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 347,498    | 684,013   | -790,490   | -1,526,288 | -64,157    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | -21,720    | -43,312   | -108,796   | -193,948   | -126,324   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | -349,654   | -341,604  | 1,948,033  | 1,546,131  | -77,637    |
| 資金期末残高           | 49,113     | 348,210   | 1,396,957  | 1,222,852  | 954,735    |

(注1) 平成27年度において著しい変動が生じている主な理由は、以下の通りであります。①当期総利益の変動は、特例業務勘定の処分用資産評価損が皆減となったことによるもの、②業務活動によるキャッシュ・フローの変動は、建設勘定の鉄道施設貸貸収入が増加したことによるもの、③投資活動によるキャッシュ・フローの変動は、建設勘定の投資有価証券の償還による収入が減少したことによるもの、④期末資金残高の変動は、建設勘定の鉄道施設貸貸収入が増加したことによるものであります。

(注2) 平成28年度において著しい変動が生じている主な理由は、以下の通りであります。①当期総利益の変動は、特例業務勘定のJR九州株式の売却収入があったことによるもの、②業務活動によるキャッシュ・フローの変動は、助成勘定の貸付による支出が増加したことによるもの、③投資活動によるキャッシュ・フローの変動は、建設勘定の定期預金の預入による支出が増加したことによるもの、④財務活動によるキャッシュ・フローの変動は、助成勘定の長期借入れによる収入が増加したことによるものであります。

(注3) 平成29年度において著しい変動が生じている主な理由は、以下の通りであります。①当期総利益の変動は、特例業務勘定の処分用有価証券売却収入が皆減となったことによるもの、②業務活動によるキャッシュ・フローの変動は、特例業務勘定の処分用資産売却収入が減少したことによるもの、③投資活動によるキャッシュ・フローの変動は、建設勘定の有価証券の取得による支出が増加したことによるものであります。

(注4) 平成30年度において著しい変動が生じている主な理由は、「4財務情報(1)財務諸表の概況①」に記載しております。

- ② 勘定別の経常費用、経常収益、事業損益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析(内容・増減理由)

#### ア 建設勘定

##### (経常費用)

平成30年度の経常費用は377,515百万円と前年度比11,121百万円増(3%増)となっております。これは、受託業務費が前年度比13,377百万円増(33,778%増)となった一方で、支払利息が前年度比1,440百万円減(14%減)となったことが主な要因であります。

##### (経常収益)

平成30年度の経常収益は377,904百万円と前年度比11,071百万円増(3%増)となっております。これは、受託業務収入が前年度比13,377百万円増(33,778%増)となった一方で、鉄道施設貸貸収入が前年度比2,069百万円減(2%減)となったことが主な要因であります。

##### (事業利益及び当期総利益)

上記経常費用及び経常収益の状況から事業利益は389百万円と前年度比50百万円減(11%減)となっていま



す。さらに臨時損失として固定資産売却損 9 百万円等、臨時利益として固定資産売却益 0 百万円を計上した結果、平成 30 年度の当期総利益は 381 百万円となり、前年度比 23 百万円増（7%増）となっています。

#### (資産)

平成 30 年度末現在の資産合計は 8,294,452 百万円と前年度比 76,810 百万円減（1%減）となっています。これは、現金及び預金が前年度比 200,147 百万円減（22%減）、割賦債権が前年度比 72,274 百万円減（6%減）となった一方で、有形固定資産が前年度比 184,785 百万円増（3%増）となったことが主な要因であります。

#### (負債)

平成 30 年度末現在の負債合計は 7,622,402 百万円と前年度比 149,677 百万円減（2%減）となっています。これは、借入金の返済により、長期借入金（1 年以内返済予定長期借入金を含む。）が前年度比 79,126 百万円減（5%減）、他勘定長期借入金（1 年以内返済予定長期借入金を含む。）が前年度比 28,373 百万円減（23%減）となったことが主な要因であります。

#### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の業務活動で使用したキャッシュ・フローは 64,355 百万円（前年度は 96,440 百万円の収入）となっています。これは、原材料、商品又はサービスの購入による支出が前年度比 115,699 百万円増（40%増）、他勘定より受入が前年度比 54,568 百万円減（34%減）となったことが主な要因であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の投資活動で使用したキャッシュ・フローは 67,130 百万円と前年度比 110,283 百万円減（62%減）となっています。これは、有価証券の償還による収入が前年度比 249,400 百万円増（213%増）、定期預金の払戻による収入が前年度比 63,100 百万円増（129%増）となった一方で、有価証券の取得による支出が前年度比 135,700 百万円増（52%増）、定期預金の預入による支出が前年度比 66,500 百万円増（82%増）となったことが主な要因であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の財務活動で使用したキャッシュ・フローは 104,161 百万円（前年度は 38,603 百万円の収入）となっています。これは、債券の発行による収入が前年度比 108,900 百万円減（44%減）、債券の償還による支出が前年度比 34,500 百万円増（34%増）となったことが主な要因であります。

### イ 海事勘定

#### (経常費用)

平成 30 年度の経常費用は 23,813 百万円と前年度比 315 百万円減（1%減）となっています。これは、共有船舶減価償却費が前年度比 321 百万円減（1%減）、借入金利の低下等により支払利息が前年度比 154 百万円減（19%減）となった一方で、共有船舶建造契約額の増加等により船舶共有契約解除等損失引当金繰入が前年度比 99 百万円皆増となったことが主な要因であります。

#### (経常収益)

平成 30 年度の経常収益は 25,631 百万円と前年度比 2,643 百万円減（9%減）となっています。これは、貸倒引当金戻入益が前年度比 2,221 百万円減（88%減）、船舶使用料収入が前年度比 636 百万円減（3%減）となった一方で、雑益が前年度比 303 百万円増（101%増）となったことが主な要因であります。

#### (事業利益及び当期総利益)

上記経常費用及び経常収益の状況から事業利益は 1,818 百万円と前年度比 2,328 百万円減（56%減）となっています。さらに臨時損失として固定資産除却損 0 百万円を計上した結果、平成 30 年度の当期総利益は 1,818 百万円となり、前年度比 2,332 百万円減（56%減）となっています。

#### (資産)

平成 30 年度末現在の資産合計は 222,459 百万円と前年度比 5,219 百万円増（2%増）となっています。これは、建設仮勘定が前年度比 6,590 百万円増（125%増）、共有船舶が前年度比 3,844 百万円増（2%増）となった一方で、現金及び預金が前年度比 4,092 百万円減（35%減）となったことが主な要因であります。

#### (負債)

平成30年度末現在の負債合計は184,657百万円と前年度比3,401百万円増(2%増)となっています。これは、長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む。)が前年度比1,868百万円増(1%増)、鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(1年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券を含む。)が前年度比1,000百万円増(2%増)となったことが主な要因であります。

#### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の業務活動で得たキャッシュ・フローは23,812百万円と前年度比2,099百万円減(8%減)となっています。これは、海事業務収入が前年度比2,451百万円減(9%減)となった一方で、その他の業務収入が前年度比242百万円増(123%増)、利息の支払額が前年度比158百万円減(18%減)となったことが主な要因であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の投資活動で使用したキャッシュ・フローは25,772百万円と前年度比9,854百万円増(62%増)となっています。これは、有形固定資産の取得による支出が前年度比16,984百万円増(97%増)となった一方で、定期預金の払戻による収入が前年度比5,000百万円皆増となったことが主な要因であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の財務活動で得たキャッシュ・フローは2,868百万円(前年度は13,907百万円の支出)となっています。これは、長期借入れによる収入が前年度比6,800百万円増(51%増)、債券の償還による支出が前年度比6,000百万円減(86%減)、債券の発行による収入が前年度比2,000百万円皆増となったことが主な要因であります。

### ウ 地域公共交通等勘定

#### (経常費用)

平成30年度の経常費用は88百万円と前年度比43百万円減(33%減)となっています。これは、人員減少に伴う人件費の減少により一般管理費が前年度比36百万円減(32%減)、事業管理諸費、融資事業諸費の減少により地域公共交通等業務費が前年度比7百万円減(37%減)となったことが要因であります。

#### (経常収益)

平成30年度の経常収益は95百万円と前年度比34百万円減(26%減)となっています。これは、平均貸付残高の減少に伴い貸付金利息収入が前年度比16百万円減(37%減)、融資業務収入が前年度比12百万円減(36%減)、運営費交付金収益が前年度比5百万円減(11%減)となったことが主な要因であります。

#### (事業利益及び当期総利益)

上記経常費用及び経常収益の状況から事業利益は7百万円(前年度事業損失2百万円)となっています。さらに臨時損失として固定資産除去損0百万円、前中期目標期間繰越積立金取崩額2百万円を計上した結果、平成30年度の当期総利益は9百万円(前年度当期総損失2百万円)となっています。

#### (資産)

平成30年度末現在の資産合計は11,898百万円と前年度比4,726百万円減(28%減)となっています。これは、貸付金が前年度比4,716百万円減(29%減)となったことが主な要因であります。

#### (負債)

平成30年度末現在の負債合計は11,809百万円と前年度比4,716百万円減(29%減)となっています。これは、短期借入金が前年度比4,716百万円減(29%減)となったことが主な要因であります。

#### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の業務活動で得たキャッシュ・フローは4,708百万円と前年度比3,542百万円減(43%減)となっています。これは貸付金の回収による収入が前年度比8,270百万円減(33%減)となった一方で、内航海運活性化事業の規模縮減に伴い貸付金による支出が前年度比4,716百万円減(29%減)となったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の投資活動で使用したキャッシュ・フローは前年度比0百万円皆増となっています。これは無形固定資産の取得による支出が前年度比0百万円皆増となったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の財務活動で使用したキャッシュ・フローは4,716百万円と前年度比3,554百万円減(43%減)となっています。これは短期借入金の返済による支出が前年度比8,270百万円減(33%減)となった一方で、短期借入れによる収入が前年度比4,716百万円減(29%減)となったことが要因であります。

エ 助成勘定

(経常費用)

平成30年度の経常費用は195,743百万円と前年度比48,634百万円減(20%減)となっています。これは、事業規模の減少等により整備新幹線整備事業交付金が前年度比46,437百万円皆減、事業規模の減少等により鉄道整備助成費が前年度比4,488百万円減(4%減)となったことが主な要因であります。

(経常収益)

平成30年度の経常収益は200,551百万円と前年度比1,695百万円減(1%減)となっています。これは、事業規模の減少等により補助金等収益が前年度比4,488百万円減(4%減)となった一方で、東海旅客鉄道株式会社への長期貸付金に係る受取利息の増加により貸付金利息収入が前年度比3,010百万円増(13%増)となったことが主な要因であります。

(事業利益及び当期総利益)

上記経常費用及び経常収益の状況から事業利益は4,808百万円(前年度事業損失42,132百万円)となっています。さらに臨時損失として固定資産除却損0百万円、前中期目標期間繰越積立金取崩額139百万円を計上した結果、平成30年度の当期総利益は4,946百万円となり、前年度比4,867百万円増(6,167%増)となっています。

(資産)

平成30年度末現在の資産合計は4,086,298百万円と前年度比38,111百万円減(1%減)となっています。これは、他勘定長期貸付金(1年以内回収予定他勘定長期貸付金を含む。)が前年度比28,373百万円減(23%減)、JRB本州3社に譲渡した新幹線鉄道施設に係る元金の回収の進捗により割賦債権が前年度比8,498百万円減(1%減)となったことが主な要因であります。

(負債)

平成30年度末現在の負債合計は3,917,413百万円と前年度比42,781百万円減(1%減)となっています。これは、特例業務勘定からの借入金の返済の進捗により他勘定長期借入金が前年度比41,793百万円減(4%減)となったことが主な要因であります。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の業務活動で得たキャッシュ・フローは41,543百万円(前年度は1,504,493百万円の支出)となっています。これは、貸付けによる支出が前年度比1,500,000百万円皆減、他勘定への繰入による支出が前年度比53,923百万円減(37%減)、鉄道助成業務収入が前年度比7,147百万円増(8%増)となった一方で、利息の支払額が前年度比5,960百万円増(8%増)、補助金等収入が前年度比5,705百万円減(5%減)となったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の投資活動で使用したキャッシュ・フローは前年度比1百万円皆増となっています。これは、無形固定資産の取得による支出が前年度比1百万円皆増となったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の財務活動で使用したキャッシュ・フローは41,793百万円(前年度は1,504,476百万円の収入)

となっています。これは、長期借入れによる収入が前年度比1,500,000百万円皆減、他勘定長期借入れによる収入が前年度比24,888百万円皆減、他勘定長期借入金返済による支出が前年度比21,382百万円増(105%増)となったことが要因であります。

#### オ 特例業務勘定

##### (経常費用)

平成30年度の経常費用は79,738百万円と前年度比36,962百万円増(86%増)となっています。これは、梅田駅(北)地区を売却したことによる処分用土地売却原価が前年度比36,680百万円増(3,819%増)となった一方で、業務災害補償費引当金の見直しにより業務災害補償費引当金繰入が前年度比2,138百万円減(88%減)となったことが主な要因であります。

##### (経常収益)

平成30年度の経常収益は156,520百万円と前年度比76,017百万円増(94%増)となっています。これは、梅田駅(北)地区を売却したことによる処分用土地売却収入が前年度比81,800百万円増(2,719%増)となった一方で、共済年金追加費用引当金の見直しにより共済年金追加費用引当金戻入益が前年度比4,600百万円減(27%減)となったことが主な要因であります。

##### (事業利益及び当期総利益)

上記経常費用及び経常収益の状況から事業利益は76,782百万円と前年度比39,056百万円増(104%増)となっています。さらに臨時損失として固定資産除却損8百万円を計上した結果、平成30年度の当期総利益は76,774百万円となり、前年度比39,049百万円増(104%増)となっています。

##### (資産)

平成30年度末現在の資産合計は2,061,575百万円と前年度比38,726百万円減(2%減)となっています。これは、元本の償還に伴い他勘定長期貸付金が前年度比41,793百万円減(4%減)、梅田駅(北)地区を売却したことにより処分用土地が前年度比37,638百万円皆減となった一方で、J R 2島貨物への無利子貸付金の増加により長期貸付金(1年以内回収予定長期貸付金を含む。)が前年度比40,432百万円増(7%増)となったことが主な要因であります。

##### (負債)

平成30年度末現在の負債合計は970,337百万円と前年度比115,500百万円減(11%減)となっています。これは、共済年金追加費用引当金の取り崩し等を実施したため同引当金(固定負債)が前年度比96,238百万円減(16%減)、梅田駅(北)地区の処分用資産売却前受金を売却収入に振替えたため前受金が前年度比17,060百万円皆減となったことが主な要因であります。

##### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の業務活動で使用したキャッシュ・フローは41,492百万円と前年度比81,200百万円減(66%減)となっています。これは、梅田駅(北)地区を売却したことによる処分用資産売却収入が前年度比64,743百万円増(2,152%増)、共済年金追加費用の支払いによる支出が前年度比11,647百万円減(12%減)となったことが主な要因であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の投資活動で得たキャッシュ・フローは8,374百万円(前年度は5,093百万円の支出)となっています。これは、他勘定長期貸付金の貸付による支出が前年度比24,888百万円皆減、有価証券の取得による支出が前年度比7,700百万円減(6%減)となった一方で、有価証券の償還による収入が前年度比20,300百万円減(13%減)となったことが主な要因であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の財務活動によるキャッシュ・フローは前年度と同様、実績がありませんでした。

表 主要な財務データの経年比較

当機構の中期目標期間は、平成30年度から令和4年度までです。

建設勘定

(単位：百万円)

| 区 分              | 26年度      | 27年度      | 28年度      | 29年度      | 30年度      |
|------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 経常費用             | 345,292   | 360,828   | 376,067   | 366,394   | 377,515   |
| 経常収益             | 346,241   | 361,541   | 376,481   | 366,833   | 377,904   |
| 事業利益（又は事業損失）     | 950       | 714       | 414       | 439       | 389       |
| 当期総利益（又は当期総損失）   | 879       | 655       | 788       | 357       | 381       |
| 資産               | 7,402,383 | 7,525,361 | 8,181,796 | 8,371,262 | 8,294,452 |
| 負債               | 6,840,291 | 6,956,395 | 7,608,757 | 7,772,079 | 7,622,402 |
| 利益剰余金（又は繰越欠損金）   | 10,561    | 11,216    | 12,004    | 12,361    | 12,742    |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 130,455   | 400,083   | 133,821   | 96,440    | -64,355   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 19,050    | 840       | -41,797   | -177,412  | -67,130   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | -151,364  | -189,021  | 568,795   | 38,603    | -104,161  |
| 資金期末残高           | 42,579    | 254,480   | 915,299   | 872,929   | 637,283   |

(注1) 平成27年度において著しい変動が生じている主な理由は、以下の通りであります。①業務活動によるキャッシュ・フローの変動は、鉄道施設貸貸収入が増加したことによるもの、②投資活動によるキャッシュ・フローの変動は、投資有価証券の償還による収入が減少したことによるものであります。

(注2) 平成28年度において著しい変動が生じている主な理由は、以下の通りであります。①業務活動によるキャッシュ・フローの変動は、鉄道施設貸貸収入が減少したことによるもの、②投資活動によるキャッシュ・フローの変動は、定期預金の預入による支出が増加したことによるもの、③財務活動によるキャッシュ・フローの変動は、長期借入れによる収入が増加したことによるものであります。

(注3) 平成29年度において著しい変動が生じている主な理由は、以下の通りであります。①当期総利益の変動は固定資産売却益の減少によるもの、②投資活動によるキャッシュ・フローの変動は、有価証券取得による支出が増加したことによるもの、③財務活動によるキャッシュ・フローの変動は、長期借入れによる収入が減少したことによるものであります。

(注4) 平成30年度において著しい変動が生じている主な理由は、「4財務情報（1）財務諸表の概況②」に記載しております。

海事勘定

(単位：百万円)

| 区 分              | 26年度    | 27年度    | 28年度    | 29年度    | 30年度    |
|------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 経常費用             | 26,181  | 25,204  | 24,798  | 24,128  | 23,813  |
| 経常収益             | 32,918  | 29,761  | 29,319  | 28,274  | 25,631  |
| 事業利益（又は事業損失）     | 6,736   | 4,556   | 4,521   | 4,146   | 1,818   |
| 当期総利益（又は当期総損失）   | 6,736   | 4,362   | 5,086   | 4,150   | 1,818   |
| 資産               | 232,723 | 235,964 | 226,997 | 217,241 | 222,459 |
| 負債               | 208,137 | 207,016 | 195,163 | 181,257 | 184,657 |
| 利益剰余金（又は繰越欠損金）   | -41,181 | -36,819 | -31,733 | -27,583 | -25,765 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 27,803  | 25,919  | 26,155  | 25,911  | 23,812  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | -18,448 | -29,644 | -6,287  | -15,919 | -25,772 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | -7,717  | 1,092   | -11,443 | -13,907 | 2,868   |
| 資金期末残高           | 4,683   | 2,050   | 10,476  | 6,562   | 7,469   |

(注1) 平成27年度において著しい変動が生じている主な理由は、以下の通りであります。①投資活動によるキャッシュ・フローの変動は、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるもの、②財務活動によるキャッシュ・フローの変動は、債券の発行による収入が増加したことによるものであります。

(注2) 平成28年度において著しい変動が生じている主な理由は、以下の通りであります。①投資活動によるキャッシュ・フローの

変動は、有価証券の取得による支出が皆減となったことによるもの、②財務活動によるキャッシュ・フローの変動は、他勘定短期借入金  
の返済による支出が皆増となったことによるものであります。

(注3) 平成29年度の投資活動によるキャッシュ・フローにおいて著しい変動が生じている主な理由は、定期預金の預入による支出  
が皆増となったことによるものであります。

(注4) 平成30年度において著しい変動が生じている主な理由は、「4財務情報(1)財務諸表の概況②」に記載しております。

#### 地域公共交通等勘定

(単位：百万円)

| 区 分              | 26年度   | 27年度   | 28年度   | 29年度   | 30年度   |
|------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 経常費用             | 166    | 190    | 208    | 131    | 88     |
| 経常収益             | 197    | 198    | 202    | 128    | 95     |
| 事業利益(又は事業損失)     | 31     | 8      | -6     | -2     | 7      |
| 当期総利益(又は当期総損失)   | 31     | 8      | -3     | -2     | 9      |
| 資産               | 38,122 | 33,131 | 24,920 | 16,625 | 11,898 |
| 負債               | 38,018 | 33,018 | 24,818 | 16,525 | 11,809 |
| 利益剰余金(又は繰越欠損金)   | 105    | 113    | 102    | 100    | 90     |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 8,087  | 5,069  | 8,176  | 8,250  | 4,708  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | -8     | -1     | -0     | -      | -0     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | -8,052 | -5,029 | -8,191 | -8,270 | 4,716  |
| 資金期末残高           | 102    | 141    | 126    | 107    | 99     |

(注1) 平成27年度において著しい変動が生じている主な理由は、以下の通りであります。①事業利益及び当期総利益の変動は、融  
資事業諸費及び一般管理費が増加したことによるもの、②業務活動によるキャッシュ・フローの変動は、内航海運活性化事業の規模縮  
減に伴い貸付金の回収による収入が減少したことによるもの、③財務活動によるキャッシュ・フローの変動は、借入金の返済による支出  
が減少したことによるものであります。

(注2) 平成28年度において著しい変動が生じている主な理由は、以下の通りであります。①業務活動によるキャッシュ・フローの  
変動は、内航海運活性化事業の規模縮減に伴い貸付金の回収による収入が減少したことによるもの、②財務活動によるキャッシュ・フ  
ローの変動は、長期借入れによる収入が皆減したことによるものであります。

(注3) 平成30年度において著しい変動が生じている主な理由は、「4財務情報(1)財務諸表の概況②」に記載しております。

#### 助成勘定

(単位：百万円)

| 区 分              | 26年度      | 27年度      | 28年度       | 29年度       | 30年度      |
|------------------|-----------|-----------|------------|------------|-----------|
| 経常費用             | 622,766   | 563,499   | 515,508    | 244,377    | 195,743   |
| 経常収益             | 561,871   | 500,234   | 460,203    | 202,245    | 200,551   |
| 事業利益(又は事業損失)     | -60,895   | -63,265   | -55,305    | -42,132    | 4,808     |
| 当期総利益(又は当期総損失)   | -6        | -2        | 85         | 79         | 4,946     |
| 資産               | 1,805,416 | 1,471,212 | 2,660,043  | 4,124,408  | 4,086,298 |
| 負債               | 1,480,614 | 1,209,677 | 2,453,759  | 3,960,193  | 3,917,413 |
| 利益剰余金(又は繰越欠損金)   | 324,706   | 261,440   | 206,189    | 164,120    | 168,790   |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 319,676   | 276,963   | -1,242,752 | -1,504,493 | 41,543    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | -1        | -2        | -1         | -          | -1        |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | -319,596  | -276,930  | 1,242,812  | 1,504,476  | -41,793   |
| 資金期末残高           | 459       | 489       | 548        | 531        | 279       |

(注1) 平成28年度において著しい変動が生じている主な理由は、以下の通りであります。①資産の変動は、東海旅客鉄道株式会社  
への長期貸付金が増加したことによるもの、②負債の変動は、財政融資資金の借入により長期借入金が増加したことによるもの、③業  
務活動によるキャッシュ・フローの変動は、貸付による支出が増加したことによるもの、④財務活動によるキャッシュ・フローの変動  
は、長期借入れによる収入が増加したことによるものであります。

(注2) 平成29年度において著しい変動が生じている主な理由は、以下の通りであります。①経常費用の変動は、鉄道施設譲渡原価が減少したことによるもの、②経常収益の変動は、鉄道施設譲渡収入が減少したことによるもの、③資産の変動は、東海旅客鉄道株式会社への長期貸付金が増加したことによるもの、④負債の変動は、財政融資資金の借入れにより長期借入金が増加したことによるものです。

(注3) 平成30年度において著しい変動が生じている主な理由は、「4財務情報(1)財務諸表の概況②」に記載しております。

#### 特例業務勘定

(単位：百万円)

| 区 分              | 26年度      | 27年度      | 28年度      | 29年度      | 30年度      |
|------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 経常費用             | 79,633    | 59,581    | 122,547   | 42,776    | 79,738    |
| 経常収益             | 94,368    | 91,965    | 493,483   | 80,503    | 156,520   |
| 事業利益(又は事業損失)     | 14,736    | 32,383    | 370,936   | 37,726    | 76,782    |
| 当期総利益(又は当期総損失)   | 14,575    | 36,004    | 370,932   | 37,725    | 76,774    |
| 資産               | 1,985,121 | 1,915,447 | 2,176,158 | 2,100,301 | 2,061,575 |
| 負債               | 1,415,319 | 1,309,640 | 1,199,419 | 1,085,837 | 970,337   |
| 利益剰余金(又は繰越欠損金)   | 569,803   | 605,807   | 976,739   | 1,014,464 | 1,091,239 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | -110,255  | 6,079     | 314,669   | -122,692  | -41,492   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 77,261    | 93,350    | 64,791    | -5,093    | 8,374     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 9,233     | -9,669    | -1        | -         | -         |
| 資金期末残高           | 1,290     | 91,050    | 470,509   | 342,724   | 309,605   |

(注1) 平成27年度において著しい変動が生じている主な理由は、以下のとおりであります。①当期総利益の変動は、処分用土地の評価損を計上しなかったこと、鉄道支援助成業務費に係る助成金支出が増加したこと及び平成23年度に建設勘定へ繰入れた額について清算による収入があったことによるもの、②業務活動によるキャッシュ・フローの変動は、梅田駅北地区の土地について、一部売却したこと及びJR九州株式の売却に備え、無利子貸付金の回収による収入が増加したことによるもの、③財務活動によるキャッシュ・フローの変動は、債券の発行が無かったことにより収入が減少したことによるものであります。

(注2) 平成28年度において著しい変動が生じている主な理由は、以下のとおりであります。①当期総利益の変動は、JR九州株式の売却収入があったことによるもの、②業務活動によるキャッシュ・フローの変動は、JR九州株式の売却収入があったこと及びJR九州からの無利子貸付金の回収による収入が皆減したことによるもの、③財務活動によるキャッシュ・フローの変動は、長期借入金の返済による支出が終了したため、支出が皆減したことによるものであります。

(注3) 平成29年度において著しい変動が生じている主な理由は、以下のとおりであります。①当期総利益の変動は、JR九州株式の売却に見合う売却収入が無かったことによるもの、②業務活動によるキャッシュ・フローの変動は、JR九州株式の売却に見合う売却収入が無かったことによるもの、③投資活動によるキャッシュ・フローの変動は、他勘定長期貸付金の回収が減少したことによるものであります。

(注4) 平成30年度において著しい変動が生じている主な理由は、「4財務情報(1)財務諸表の概況②」に記載しております。

### ③ セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

#### ア 建設勘定

平成30年度の整備新幹線事業業務における事業利益は9百万円と前年度比9百万円皆増となっています。これは、資産見返補助金等戻入が前年度比137,305百万円皆増、鉄道施設貸貸収入が前年度比84,221百万円皆増、その他が前年度比3,697百万円皆増、建設仮勘定見返補助金等戻入が前年度比44百万円皆増、雑益が前年度比27百万円皆増となった一方で、建設業務費が前年度比224,512百万円皆増、一般管理費が前年度比748百万円皆増、雑損が前年度比44百万円皆増となったことが主な要因であります。

民鉄線等事業業務における事業利益は440百万円と前年度比440百万円皆増となっています。これは、鉄道施設譲渡収入が前年度比81,872百万円皆増、雑益が前年度比470百万円皆増、建設仮勘定見返補助金等戻入が前年度比315百万円皆増、鉄道整備事業費利子補給金収入が前年度比69百万円皆増となった一方で、建設業務費が前年度比74,341百万円皆増、財務費用が前年度比7,481百万円皆増、雑損が前年度比325百万円皆増、一般管理費が前年度比177百万円皆増となったことが主な要因であります。

その他事業業務における事業損失は59百万円と前年度比59百万円皆増となっています。これは、鉄道施設貸貸収入が前年度比30,775百万円皆増、受託業務収入が前年度比13,363百万円皆増、貨物調整事業資金収入が前年度比13,252百万円皆増、その他が前年度比10,729百万円皆増、資産見返補助金等戻入が前年度比688百万円皆増、鉄道施設譲渡収入が前年度比673百万円皆増、雑益が前年度比289百万円皆増となった一方で、建設業務費が前年度比67,300百万円皆増、財務費用が前年度比1,997百万円皆増、一般管理費が前年度比517百万円皆増となったことが主な要因であります。

#### イ 海事勘定

単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略しております。なお、平成27年8月26日をもって、技術支援業務及び構造転換業務を廃止、平成28年4月1日をもって高度船舶技術実用化助成業務を廃止しております。各区分経理によるセグメント情報については、平成27年度以前の財務諸表をご参照ください。

#### ウ 地域公共交通等勘定

平成30年度の地域公共交通出資等業務における事業利益は2百万円と前年度比1百万円増（702%増）となっています。これは、事業管理諸費が前年度比6百万円減（61%減）となった一方で、運営費交付金収益が前年度比5百万円減（11%減）となったことが主な要因であります。

内航海運活性化融資業務における事業利益は5百万円（前年度事業損失2百万円）となっています。これは、一般管理費が前年度比35百万円減（49%減）となった一方で、貸付金利息収入が前年度比16百万円減（37%減）、融資業務収入が前年度比12百万円減（36%減）となったことが主な要因であります。

#### エ 助成勘定

平成30年度の鉄道助成業務及び中央新幹線建設資金貸付等業務における事業損益は発生しておりません。債務償還業務における事業利益は4,788百万円（前年度事業損失42,148百万円）となっています。これは、整備新幹線整備事業交付金が前年度比46,437百万円皆減となったことが主な要因であります。

#### オ 特例業務勘定

単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略しております。



表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）  
当機構の中期目標期間は、平成30年度から令和4年度までです。

建設勘定 (単位：百万円)

| 区 分       | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 |
|-----------|------|------|------|------|------|
| 整備新幹線事業業務 | —    | —    | —    | —    | 9    |
| 民鉄線等事業業務  | —    | —    | —    | —    | 440  |
| その他事業業務   | —    | —    | —    | —    | -59  |
| 合計        | 950  | 714  | 414  | 439  | 389  |

(注) 平成30年度において著しい変動が生じている主な理由は、「4財務情報（1）財務諸表の概況③」に記載しております。

地域公共交通等勘定 (単位：百万円)

| 区 分         | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 |
|-------------|------|------|------|------|------|
| 地域公共交通出資等業務 | 0    | 0    | 10   | 0    | 2    |
| 内航海運活性化融資業務 | 31   | 8    | -15  | -2   | 5    |
| 合計          | 31   | 8    | -6   | -2   | 7    |

(注1) 地域公共交通出資等業務における26年度までの実績は、平成27年8月26日をもって廃止した基礎的研究業務に係るものであります。

(注2) 平成27年度の内航海運活性化融資業務において著しい変動が生じている主な理由は、平均貸付金残高の減少に伴う融資業務収入の減少によるものであります。

(注3) 平成30年度において著しい変動が生じている主な理由は、「4財務情報（1）財務諸表の概況③」に記載しております。

助成勘定 (単位：百万円)

| 区 分            | 26年度    | 27年度    | 28年度    | 29年度    | 30年度  |
|----------------|---------|---------|---------|---------|-------|
| 鉄道助成業務         | 205     | —       | —       | —       | —     |
| 中央新幹線建設資金貸付等業務 | —       | —       | —       | —       | —     |
| 債務償還業務         | -60,555 | -63,265 | -55,336 | -42,148 | 4,788 |
| 合計             | -60,350 | -63,265 | -55,336 | -42,148 | 4,788 |

(注) 平成30年度において著しい変動が生じている主な理由は、「4財務情報（1）財務諸表の概況③」に記載しております。

④ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

(区分経理によるセグメント情報)

ア 建設勘定

平成30年度の整備新幹線事業業務における総資産は5,865,545百万円と前年度比5,865,545百万円皆増となっています。これは、構築物が前年度比3,096,815百万円皆増、建設仮勘定が前年度比875,369百万円皆増、土地が前年度比634,311百万円皆増、現金及び預金が前年度比630,385百万円皆増となったことが主な要因であります。

民鉄線等事業業務における総資産は1,548,805百万円と前年度比1,548,805百万円皆増となっています。これは、割賦債権が前年度比1,150,784百万円皆増、建設仮勘定が前年度比237,829百万円皆増、現金及び預金が前年度比75,084百万円皆増となったことが主な要因であります。

その他事業業務における総資産は880,102百万円と前年度比880,102百万円皆増となっています。これは、構築物が前年度比519,556百万円皆増、土地が前年度比125,410百万円皆増、建設仮勘定が前年度比118,189百万円皆増、その他が前年度比68,299百万円皆増となったことが主な要因であります。

#### イ 海事勘定

単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略しております。なお、平成27年8月26日をもって、技術支援業務及び構造転換業務を廃止、平成28年4月1日をもって高度船舶技術実用化助成業務を廃止しております。各区分経理によるセグメント情報については、平成27年度以前の財務諸表をご参照ください。

#### ウ 地域公共交通等勘定

平成30年度の地域公共交通出資等業務における総資産は6百万円と前年度比10百万円減(62%減)となっています。これは、未払金の減少により現金及び預金が11百万円減(63%減)となったことが主な要因であります。

内航海運活性化融資業務における総資産は11,892百万円と前年度比4,716百万円減(28%減)となっています。これは、貸付金が4,716百万円減(29%減)となったことが主な要因であります。

#### エ 助成勘定

平成30年度の鉄道助成業務における総資産は110,122百万円と前年度比29,357百万円減(21%減)となっています。これは、他勘定長期貸付金(1年以内回収予定他勘定長期貸付金を含む。)が前年度比28,373百万円減(23%減)、未収金が前年度比984百万円減(7%減)となったことが要因であります。

中央新幹線建設資金貸付等業務における総資産は3,006,200百万円(前年度と同額)となっています。

債務償還業務における総資産は1,066,553百万円と前年度比37,006百万円減(3%減)となっています。これは、他勘定長期貸付金(1年以内回収予定他勘定長期貸付金を含む。)が前年度比28,373百万円減(23%減)、割賦債権が前年度比8,498百万円減(1%減)となったことが主な要因であります。

#### オ 特例業務勘定

単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略しております。

#### 表 総資産の経年比較(区分経理によるセグメント情報)

当機構の中期目標期間は、平成30年度から令和4年度までです。

#### 建設勘定

(単位：百万円)

| 区 分       | 26年度      | 27年度      | 28年度      | 29年度      | 30年度      |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 整備新幹線事業業務 | —         | —         | —         | —         | 5,865,545 |
| 民鉄線等事業業務  | —         | —         | —         | —         | 1,548,805 |
| その他事業業務   | —         | —         | —         | —         | 880,102   |
| 合計        | 7,402,383 | 7,525,361 | 8,181,796 | 8,371,262 | 8,294,452 |

(注) 平成30年度において著しい変動が生じている主な理由は、「4財務情報(1)財務諸表の概況④」に記載しております。

#### 地域公共交通等勘定

(単位：百万円)

| 区 分         | 26年度   | 27年度   | 28年度   | 29年度   | 30年度   |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 地域公共交通出資等業務 | 0      | 28     | 33     | 17     | 6      |
| 内航海運活性化融資業務 | 38,122 | 33,103 | 24,886 | 16,608 | 11,892 |
| 合計          | 38,122 | 33,131 | 24,920 | 16,625 | 11,898 |

(注1) 地域公共交通出資等業務における26年度までの実績は、平成27年8月26日をもって廃止した基礎的研究業務に係るものであります。

(注2) 平成27年度の地域公共交通出資等業務において著しい変動が生じている主な理由は、業務を開始したことによるものであります。

(注3) 平成29年度の地域公共交通出資等業務において著しい変動が生じている主な理由は、事業管理諸費の支出により、現金及び預金が減少したことによるものです。

(注4) 平成30年度において著しい変動が生じている主な理由は、「4財務情報(1)財務諸表の概況④」に記載しております。

## 助成勘定

(単位：百万円)

| 区 分            | 26年度      | 27年度      | 28年度      | 29年度      | 30年度      |
|----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 鉄道助成業務         | 225,437   | 202,000   | 171,241   | 139,480   | 110,122   |
| 中央新幹線建設資金貸付等業務 | —         | —         | 1,502,086 | 3,006,200 | 3,006,200 |
| 債務償還業務         | 1,795,224 | 1,454,338 | 1,141,231 | 1,103,559 | 1,066,553 |
| 合計             | 2,020,661 | 1,656,338 | 2,814,558 | 4,249,239 | 4,182,876 |

(注1) 平成28年度の中央新幹線建設資金貸付等業務において著しい変動が生じている主な理由は、東海旅客鉄道株式会社への長期貸付金が増加したことによるものであります。

(注2) 平成29年度の中央新幹線建設資金貸付等業務において著しい変動が生じている主な理由は、東海旅客鉄道株式会社への長期貸付金が増加したことによるものであります。

(注3) 平成30年度において著しい変動が生じている主な理由は、「4財務情報(1)財務諸表の概況④」に記載しております。

- ⑤ 目的積立金の申請、取崩内容等  
該当ありません。

⑥ 法人単位の行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成30年度の行政サービス実施コストは67,879百万円と前年度比83,396百万円減(55%減)となっています。これは、処分用資産売却収入が前年度比81,800百万円増(2,719%増)、鉄道施設譲渡収入が前年度比46,027百万円増(42%増)、受託業務収入が前年度比13,377百万円増(33,778%増)となった一方で、特例業務費が前年度比34,054百万円増(601%増)、建設業務費が前年度比12,705百万円増(4%増)となったことが主な要因であります。

表 主要な財務データの経年比較

当機構の中期目標期間は、平成30年度から令和4年度までです。

(単位：百万円)

| 区 分             | 26年度     | 27年度     | 28年度     | 29年度     | 30年度     |
|-----------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 業務費用            | 137,824  | 169,925  | -171,071 | 149,836  | 66,702   |
| うち損益計算書上の費用     | 831,288  | 770,109  | 809,204  | 466,358  | 513,642  |
| うち自己収入          | -693,464 | -600,184 | -980,275 | -316,522 | -446,940 |
| 損益外減価償却相当額      | 920      | 917      | 907      | 906      | 906      |
| 損益外減損損失相当額      | -4       | —        | -29      | 31       | —        |
| 損益外除売却差額相当額     | 0        | 66       | 3        | 1        | 1        |
| 引当外賞与見積額        | 2        | 2        | -0       | -1       | 0        |
| 引当外退職給付増加見積額    | -6       | -16      | 46       | 59       | 64       |
| 機会費用            | 2,317    | 121      | 530      | 443      | 206      |
| (控除)法人税等及び国庫納付額 | —        | —        | —        | —        | —        |
| 行政サービス実施コスト     | 141,052  | 171,015  | -169,614 | 151,275  | 67,879   |

(注1)平成28年度の行政サービス実施コストにおいて著しい変動が生じている主な理由は、特例業務勘定のJR九州株式を売却したことにより、処分用資産売却収入が増加したことによるものであります。

(注2)平成29年度の自己収入において著しい変動が生じている主な理由は、特例業務勘定の処分用資産売却収入が減少したことによるものであります。

(注3)平成30年度において著しい変動が生じている主な理由は、「4財務情報(1)財務諸表の概況⑥」に記載しております。

⑦ 勘定別の行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

ア 建設勘定

平成30年度の行政サービス実施コストは140,157百万円と前年度比66百万円増(0%増)となっています。これは、建設業務費が前年度比12,705百万円増(4%増)、鉄道施設賃貸収入が前年度比2,069百万円減(2%減)となった一方で、受託業務収入が前年度比13,377百万円増(33,778%増)となったことが主な要因であります。

イ 海事勘定

平成30年度の行政サービス実施コストは-1,802百万円と前年度比2,316百万円増(56%増)となっています。これは、貸倒引当金戻入益が前年度比2,221百万円減(88%減)、船舶使用料収入が前年度比636百万円減(3%減)となった一方で、海事業務費が前年度比222百万円減(1%減)となったことが主な要因であります。

ウ 地域公共交通等勘定

平成30年度の行政サービス実施コストは39百万円と前年度比13百万円減(25%減)となっています。これは、一般管理費が前年度比36百万円減(32%減)、地域公共交通等業務費が前年度比7百万円減(37%減)となった一方で、貸付金利息収入が前年度比16百万円減(37%減)、融資業務収入が前年度比12百万円減(36%減)となったことが主な要因であります。

## エ 助成勘定

平成30年度の行政サービス実施コストは97,062百万円と前年度比51,419百万円減(35%減)となっています。これは、鉄道整備助成業務費が前年度比50,395百万円減(31%減)、貸付金利息収入が前年度比3,010百万円増(13%増)となったことが主な要因であります。

## オ 特例業務勘定

平成30年度の行政サービス実施コストは-76,772百万円と前年度比39,071百万円減(104%減)となっています。これは、処分用資産売却収入が前年度比81,800百万円増(2,719%増)となった一方で、特例業務費が前年度比34,054百万円増(601%増)、鉄道支援助成業務費が前年度比2,899百万円増(11%増)、共済年金追加費用引当金戻入益が前年度比4,600百万円減(27%減)、財務収益が前年度比1,162百万円減(2%減)となったことが主な要因であります。

表 主要な財務データの経年比較

当機構の中期目標期間は、平成30年度から令和4年度までです。

## 建設勘定

(単位：百万円)

| 区 分             | 26年度     | 27年度     | 28年度     | 29年度     | 30年度     |
|-----------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 業務費用            | 83,931   | 129,185  | 138,823  | 138,711  | 139,016  |
| うち損益計算書上の費用     | 345,363  | 364,610  | 376,108  | 366,476  | 377,523  |
| うち自己収入          | -261,432 | -235,425 | -237,285 | -227,765 | -238,507 |
| 損益外減価償却相当額      | 920      | 917      | 907      | 906      | 906      |
| 損益外減損損失相当額      | -4       | —        | -29      | 31       | —        |
| 損益外除売却差額相当額     | 0        | 66       | 3        | 1        | 1        |
| 引当外賞与見積額        | —        | —        | —        | —        | —        |
| 引当外退職給付増加見積額    | -4       | -4       | 23       | 27       | 28       |
| 機会費用            | 2,061    | 121      | 489      | 414      | 206      |
| (控除)法人税等及び国庫納付額 | —        | —        | —        | —        | —        |
| 行政サービス実施コスト     | 86,905   | 130,286  | 140,215  | 140,091  | 140,157  |

(注1) 平成27年度の行政サービス実施コストにおいて著しい変動が生じている主な理由は、建設業務費の増加、鉄道施設譲渡収入の減少、受託業務収入が減少したことによるものであります。

(注2) 平成28年度の機会費用において著しい変動が生じている主な理由は、国債利回りが上昇したことによるものであります。

(注3) 平成30年度において著しい変動が生じている主な理由は、「4財務情報(1)財務諸表の概況⑦」に記載しております。

## 海事勘定

(単位：百万円)

| 区 分              | 26年度    | 27年度    | 28年度    | 29年度    | 30年度    |
|------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 業務費用             | -6,728  | -4,353  | -5,086  | -4,150  | -1,818  |
| うち損益計算書上の費用      | 26,181  | 25,399  | 24,971  | 24,128  | 23,813  |
| うち自己収入           | -32,910 | -29,752 | -30,057 | -28,277 | -25,630 |
| 損益外減価償却相当額       | —       | —       | —       | —       | —       |
| 損益外減損損失相当額       | —       | —       | —       | —       | —       |
| 損益外除売却差額相当額      | —       | —       | —       | —       | —       |
| 引当外賞与見積額         | 0       | 0       | —       | —       | —       |
| 引当外退職給付増加見積額     | 2       | -3      | 12      | 3       | 16      |
| 機会費用             | 255     | —       | 41      | 29      | —       |
| (控除) 法人税等及び国庫納付額 | —       | —       | —       | —       | —       |
| 行政サービス実施コスト      | -6,470  | -4,356  | -5,032  | -4,118  | -1,802  |

(注1) 平成27年度の機会費用において著しい変動が生じている主な理由は、国債利回りが低下したことによるものであります。

(注2) 平成30年度において著しい変動が生じている主な理由は、「4財務情報(1)財務諸表の概況⑦」に記載しております。

## 地域公共交通等勘定

(単位：百万円)

| 区 分              | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 |
|------------------|------|------|------|------|------|
| 業務費用             | -31  | 17   | 81   | 52   | 38   |
| うち損益計算書上の費用      | 166  | 190  | 208  | 131  | 88   |
| うち自己収入           | -197 | -173 | -126 | -78  | -50  |
| 損益外減価償却相当額       | —    | —    | —    | —    | —    |
| 損益外減損損失相当額       | —    | —    | —    | —    | —    |
| 損益外除売却差額相当額      | —    | —    | —    | —    | —    |
| 引当外賞与見積額         | —    | 3    | 0    | -1   | -0   |
| 引当外退職給付増加見積額     | -0   | 0    | -2   | 1    | 1    |
| 機会費用             | —    | —    | —    | —    | —    |
| (控除) 法人税等及び国庫納付額 | —    | —    | —    | —    | —    |
| 行政サービス実施コスト      | -31  | 20   | 79   | 52   | 39   |

(注1) 平成27年度の業務費用において著しい変動が生じている主な理由は、融資事業諸費の増、地域公共交通等出資等業務開始に伴う一般管理費の人件費等が増加したことによるものであります。

(注2) 平成30年度において著しい変動が生じている主な理由は、「4財務情報(1)財務諸表の概況⑦」に記載しております。

## 助成勘定

(単位：百万円)

| 区 分              | 26年度     | 27年度     | 28年度     | 29年度    | 30年度    |
|------------------|----------|----------|----------|---------|---------|
| 業務費用             | 160,050  | 160,337  | 154,510  | 148,478 | 97,045  |
| うち損益計算書上の費用      | 622,766  | 563,500  | 515,508  | 244,377 | 195,743 |
| うち自己収入           | -462,716 | -403,164 | -360,998 | -95,899 | -98,698 |
| 損益外減価償却相当額       | —        | —        | —        | —       | —       |
| 損益外減損損失相当額       | —        | —        | —        | —       | —       |
| 損益外除売却差額相当額      | —        | —        | —        | —       | —       |
| 引当外賞与見積額         | 1        | -1       | -0       | -1      | 0       |
| 引当外退職給付増加見積額     | 0        | -4       | -11      | 4       | 17      |
| 機会費用             | 0        | —        | 0        | 0       | —       |
| (控除) 法人税等及び国庫納付額 | —        | —        | —        | —       | —       |
| 行政サービス実施コスト      | 160,052  | 160,332  | 154,499  | 148,481 | 97,062  |

(注1) 平成29年度の損益計算書上の費用において著しい変動が生じている主な理由は、鉄道整備助成業務費が減少したことによるものであります。

(注2) 平成30年度において著しい変動が生じている主な理由は、「4財務情報(1)財務諸表の概況⑦」に記載しております。

## 特例業務勘定

(単位：百万円)

| 区 分              | 26年度    | 27年度    | 28年度     | 29年度    | 30年度     |
|------------------|---------|---------|----------|---------|----------|
| 業務費用             | -14,575 | -32,281 | -370,932 | -37,725 | -76,774  |
| うち損益計算書上の費用      | 79,793  | 59,684  | 122,551  | 42,777  | 79,746   |
| うち自己収入           | -94,368 | -91,965 | -493,483 | -80,503 | -156,520 |
| 損益外減価償却相当額       | —       | —       | —        | —       | —        |
| 損益外減損損失相当額       | —       | —       | —        | —       | —        |
| 損益外除売却差額相当額      | —       | —       | —        | —       | —        |
| 引当外賞与見積額         | —       | —       | —        | —       | —        |
| 引当外退職給付増加見積額     | -5      | -6      | 25       | 24      | 2        |
| 機会費用             | —       | —       | —        | —       | —        |
| (控除) 法人税等及び国庫納付額 | —       | —       | —        | —       | —        |
| 行政サービス実施コスト      | -14,580 | -32,287 | -370,907 | -37,701 | -76,772  |

(注1) 平成28年度の行政サービス実施コストにおいて著しい変動が生じている主な理由は、JR九州株式の売却によるものであります。

(注2) 平成29年度の自己収入において著しい変動が生じている主な理由は、処分用資産売却収入が減少したことによるものであります。

(注3) 平成30年度において著しい変動が生じている主な理由は、「4財務情報(1)財務諸表の概況⑦」に記載しております。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

新幹線鉄道施設の竣工 93,970 百万円

共有船舶の竣工 29,325 百万円

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

新幹線鉄道施設、共有船舶

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

貸付線の除却

(取得価額 2,085 百万円、減価償却累計額 1,436 百万円、資本剰余金 13 百万円、

損益外減価償却累計額 12 百万円、除却費 648 百万円)

貸付線の売却

(取得価額 25,374 百万円、減価償却累計額 6,298 百万円、売却額 206 百万円、譲

渡調整引当金 18,870 百万円)

共有船舶の売却

(取得価額 22,810 百万円、減価償却累計額 19,281 百万円、売却額 3,529 百万円)



## (3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

| 区 分               | 26年度      |           | 27年度      |           | 28年度      |           | 29年度      |           | 30年度      |           |                                       |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------------------------------------|
|                   | 予算額       | 決算額       | 予算額       | 決算額       | 予算額       | 決算額       | 予算額       | 決算額       | 予算額       | 決算額       | 差額理由                                  |
| <b>取 入</b>        |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |                                       |
| 運営費交付金            | 234       | 234       | 282       | 282       | 266       | 266       | 259       | 259       | 250       | 249       |                                       |
| 国庫補助金             | 98,008    | 95,834    | 99,629    | 93,249    | 105,072   | 99,717    | 100,241   | 109,577   | 100,285   | 99,787    |                                       |
| 地方公共団体建設費負担金      | 35,975    | 36,269    | 37,725    | 34,627    | 37,725    | 35,299    | 59,891    | 51,357    | 37,725    | 47,673    | 建設勘定において、地方公共団体からの前年度繰越負担金が増加したことによる増 |
| 地方公共団体建設費補助金      | 5,760     | 5,971     | 8,845     | 8,693     | 13,600    | 13,626    | 12,210    | 12,374    | 12,210    | 11,792    |                                       |
| 政府補給金             | 202       | 202       | 137       | 137       | 137       | 130       | 91        | 91        | 73        | 73        |                                       |
| 政府出資金             | -         | -         | 1,000     | -         | 1,200     | -         | 1,200     | -         | -         | -         |                                       |
| 民間出えん金            | -         | -         | -         | -         | -         | -         | -         | -         | -         | -         |                                       |
| 財政融資資金借入金         | 55,700    | 41,800    | 54,900    | 51,100    | 2,370,900 | 2,361,500 | 1,528,200 | 1,526,700 | 27,200    | 32,100    | 海事勘定において、前年度繰越事業費相当分を加えたことによる増        |
| 民間借入金             | 279,255   | 241,073   | 211,696   | 198,752   | 88,962    | 79,080    | 83,650    | 67,610    | 80,265    | 68,894    | 建設勘定において、民鉄線事業者からの繰上償還があったことに伴う減      |
| 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 | 210,000   | 201,000   | 166,400   | 158,000   | 121,500   | 122,000   | 253,700   | 249,000   | 144,100   | 142,100   |                                       |
| 業務収入              | 736,874   | 753,780   | 745,800   | 1,012,438 | 735,806   | 1,041,921 | 393,116   | 360,638   | 377,501   | 436,721   | 特例業務勘定において、土地売却収入が予定を上回ったことによる増       |
| 受託収入              | 12,627    | 10,939    | 7,917     | 5,069     | 11,272    | 8,581     | 15,459    | 9,198     | 15,400    | 8,272     | 建設勘定において、事業の進捗が計画を下回ったことに伴う減          |
| 寄附金等収入            | -         | -         | -         | -         | -         | -         | -         | -         | -         | -         |                                       |
| 業務外収入             | 2,343     | 6,272     | 2,393     | 4,305     | 2,486     | 3,633     | 2,708     | 3,445     | 2,765     | 3,118     | 海事勘定において、供託金収入があったことによる増              |
| 収入合計              | 1,436,977 | 1,393,373 | 1,336,723 | 1,566,653 | 3,488,925 | 3,765,753 | 2,450,724 | 2,390,251 | 797,773   | 850,778   |                                       |
| <b>支 出</b>        |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |                                       |
| 業務経費              | 472,486   | 485,986   | 466,509   | 442,399   | 2,011,374 | 1,944,328 | 2,085,532 | 2,026,391 | 607,268   | 602,208   |                                       |
| 受託経費              | 9,283     | 9,596     | 5,621     | 4,167     | 8,361     | 6,829     | 12,995    | 7,501     | 12,817    | 6,855     | 建設勘定において、事業の進捗が計画を下回ったことによる減          |
| 借入金等償還            | 895,911   | 833,238   | 749,438   | 749,438   | 612,087   | 612,087   | 295,182   | 297,172   | 319,063   | 320,469   |                                       |
| 支払利息              | 54,656    | 48,430    | 41,487    | 36,414    | 32,253    | 27,345    | 52,585    | 42,900    | 50,403    | 48,871    |                                       |
| 一般管理費             | 7,492     | 5,407     | 7,252     | 5,597     | 7,021     | 4,969     | 6,824     | 4,906     | 6,810     | 5,198     | 建設勘定において、経費の節減による減                    |
| 人件費               | 18,904    | 15,686    | 18,963    | 15,828    | 18,247    | 15,363    | 17,277    | 15,427    | 17,354    | 15,259    | 建設勘定において、欠員があったことによる減                 |
| 業務外支出             | 12,265    | 7,409     | 13,996    | 9,313     | 14,740    | 13,556    | 12,775    | 11,430    | 12,360    | 10,697    | 消費税納付額が予定を下回ったことによる減                  |
| 支出合計              | 1,470,997 | 1,405,753 | 1,303,268 | 1,263,156 | 2,704,083 | 2,624,477 | 2,483,171 | 2,405,728 | 1,026,074 | 1,009,556 |                                       |

(注1) 当機構の中期目標期間は、平成30年度から令和4年度までであります。

(注2) 予算額は、年度計画予算額であります。

## (4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

## 経費削減及び効率化目標

鉄道・運輸機構においては、当中期目標期間終了年度(令和4年度)における一般管理費(人件費及び特殊要因により増減する経費を除く。)を、前中期目標期間の最終年度(平成29年度)に比べて、5%程度に相当する額を削減することを目標としている。

この目標を達成するため、一般管理費の一層の節減等に取り組んでいるところである。

(単位：百万円)

| 区 分   | 前中期目標期間<br>終了年度(29年度) |      | 当中期目標期間<br>30年度 |       |
|-------|-----------------------|------|-----------------|-------|
|       | 予算額                   | 比率   | 予算額             | 比率    |
| 一般管理費 | 6,780                 | 100% | 6,774           | 99.9% |

(注) 特殊要因は、中央新幹線建設資金貸付等業務及び海外高速鉄道調査等業務に係る経費である。

## 5. 事業の説明

### (1) 財源の内訳

当機構の経常収益は597,429百万円で、その主な内訳は、鉄道施設譲渡収入154,977百万円(25.9%)、鉄道施設賃貸収入114,996百万円(19.2%)となっております。

これを勘定別に区分すると、建設勘定では、鉄道施設賃貸収入114,996百万円(建設勘定の収益の30.4%)、鉄道施設譲渡収入82,546百万円(21.8%)となっております。

海事勘定では、船舶使用料収入24,727百万円(海事勘定の収益の96.5%)となっております。

地域公共交通等勘定では、運営費交付金収益45百万円(地域公共交通等勘定の収益の47.4%)、貸付金利息収入27百万円(28.8%)となっております。

助成勘定では、補助金等収益101,648百万円(助成勘定の収益の50.7%)、鉄道施設譲渡収入72,431百万円(36.1%)となっております。

特例業務勘定では、処分用資産売却収入84,809百万円(特例業務勘定の収益の54.2%)、財務収益59,019百万円(37.7%)、となっております。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

① 建設勘定の実施状況

ア 鉄道建設業務

- ・ 新幹線事業の財源は、整備新幹線貸付料等を充てた後、1/3が地方負担金、2/3が国土交通省から交付される整備新幹線整備事業費補助と助成勘定から繰り入れられる整備新幹線整備事業資金であります。
- ・ 民鉄線事業の財源は、民鉄線事業者資金及び借入金(財政融資資金借入金 40%、民間借入金 60%)であります。
- ・ 都市鉄道利便増進事業の財源は、地方補助金、国土交通省から交付される都市鉄道利便増進事業費補助及び機構債券がそれぞれ1/3であります。

(単位：百万円)

| 項 目        | 工 事 区 間    | 延 長<br>(km) | 工事種別 | 鉄道事業者又は<br>軌道経営者名    | 平成30年度実施額 |
|------------|------------|-------------|------|----------------------|-----------|
| 新幹線        |            |             |      |                      | 310,986   |
| 北海道新幹線     |            |             |      |                      | 43,377    |
|            | 新函館北斗・札幌間  | 211.7       | 新線建設 | 北海道旅客鉄道(株)           | 37,887    |
|            | 新青森・新函館北斗間 | 148.3       |      |                      | 5,490     |
| 北陸新幹線      |            |             |      |                      | 188,897   |
|            | 長野・金沢間     | 231.1       | 新線建設 | 東日本旅客鉄道(株)           | 1,706     |
|            | 金沢・敦賀間     | 114.6       |      | 西日本旅客鉄道(株)           | 187,190   |
| 九州新幹線      |            |             |      |                      | 78,712    |
|            | 武雄温泉・長崎間   | 67.0        | 新線建設 | 九州旅客鉄道(株)            | 78,712    |
| 都市鉄道利便増進事業 |            |             |      |                      | 46,305    |
| 神奈川東部方面線   | 西谷・横浜羽沢付近間 | 12.7        | 新線建設 | 相模鉄道(株)              | 46,305    |
|            | 横浜羽沢付近・日吉間 |             |      | 相模鉄道(株)<br>東京急行電鉄(株) |           |
| 民鉄線        |            |             |      |                      | 2,200     |
| 小田原線(2)    | 東北沢・和泉多摩川間 | 10.4        | 大改良  | 小田急電鉄(株)             | 2,200     |
| 計          |            |             |      |                      | 359,491   |

イ 整備新幹線建設推進高度化等事業

- ・ 事業の財源は、全額国土交通省から交付される整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金であります。

(単位：百万円)

| 項 目                      | 平成30年度実施額 | 備 考 |
|--------------------------|-----------|-----|
| 北海道新幹線<br>建設推進高度化等事業費    | 644       |     |
| 北陸新幹線<br>建設推進高度化等事業費     | 509       |     |
| 九州(長崎)新幹線<br>建設推進高度化等事業費 | 133       |     |
| 計                        | 1,286     |     |

ウ 新線等調査事業

- ・ 事業の財源は、全額国土交通省から交付される新線調査費等補助金であります。(単位：百万円)

| 項 目             | 平成30年度実施額 | 備 考 |
|-----------------|-----------|-----|
| 都心-空港・郊外直結鉄道調査費 | 31        |     |
| 計               | 31        |     |

エ 貸付鉄道施設附帯業務

- ・ 貸付鉄道施設改修費(青函トンネル改修)の事業の財源は、1/3がJR北海道負担、2/3が国土交通省から交付される鉄道防災事業費補助であります。
- ・ 鉄道貨物輸送調整金の財源は特例業務勘定から繰り入れられる並行在来線貨物調整事業資金であります。
- ・ 貸付線維持費(貸付線の固定資産税等)の財源は貸付収入であります。(単位：百万円)

| 項 目       | 平成30年度実施額 | 備 考     |
|-----------|-----------|---------|
| 貸付鉄道施設改修費 | 2,682     | (津軽海峡線) |
| 鉄道貨物輸送調整金 | 13,252    |         |
| 貸付線維持費    | 16,083    |         |
| 計         | 32,017    |         |

オ 鉄道建設受託業務

- ・ 事業の財源は、全額委託者負担であります。(単位：百万円)

| 項 目             | 平成30年度実施額 | 備 考 |
|-----------------|-----------|-----|
| えちぜん鉄道福井駅付近連立工事 | 1,105     |     |
| 南阿蘇鉄道復旧支援       | 0         |     |
| 小田急多摩線延伸調査      | 18        |     |
| 地下鉄7号線延伸線調査     | 9         |     |
| 大阪国際空港アクセス鉄道調査  | 11        |     |
| 中央新幹線(用地)       | 164       |     |
| 中央新幹線(土木)       | 5,548     |     |
| 計               | 6,855     |     |

カ 海外高速鉄道調査等業務

- ・ 事業の財源は、全額委託者負担であります。(単位：百万円)

| 項 目     | 平成30年度実施額 | 備 考 |
|---------|-----------|-----|
| インド高速鉄道 | 0         |     |
| 計       | 0         |     |

キ 貸付・譲渡事業

(単位：百万円)

| 項 目  | 貸付・譲渡区間              | 延 長<br>(km) | 平成30年度実施額 | 備 考   |
|------|----------------------|-------------|-----------|---|
| 貸付事業 |                      | 1,069.6     | 114,225   | 民鉄線の譲渡収入には、みたとみらい21線他3線の繰上償還7,418百万円を含んでおります。 |
|      | 主要幹線及び大都市交通線(京葉線他2線) | 52.4        | 32,880    |   |
|      | 津軽海峡線                | 87.8        | 221       |   |
|      | 北海道新幹線(新青森・新函館北斗間)   | 148.8       | 1,089     |   |
|      | 北陸新幹線(高崎・長野間)        | 117.4       | 22,035    |   |
|      | 北陸新幹線(長野・上越妙高間)      | 60.5        | 18,815    |   |
|      | 北陸新幹線(上越妙高・金沢間)      | 167.5       | 12,235    |   |
|      | 東北新幹線(盛岡・八戸間)        | 96.6        | 10,755    |   |
|      | 東北新幹線(八戸・新青森間)       | 81.8        | 11,505    |   |
|      | 九州新幹線(新八代・鹿児島中央間)    | 126.8       | 2,310     |   |
|      | 九州新幹線(博多・新八代間)       | 130.0       | 2,380     |   |
| 譲渡事業 |                      | 705.8       | 85,483    |   |
|      | 民鉄線(小田原線他13線)        | 108.4       | 59,756    |   |
|      | 主要幹線鉄道線(智頭線他6線)      | 480.2       | 2,154     |   |
|      | 都市鉄道線(常磐新線他3線)       | 102.5       | 23,366    |   |
|      | 主要幹線及び大都市交通線(小金線)    | 14.7        | 207       |   |
| 計    |                      | 1,775.4     | 199,708   |   |

② 海事勘定の実施状況

共有建造業務

・ 事業の財源は、財政融資資金借入金(平成30年度15,200百万円)等であります。

(単位：百万円)

| 項 目    | 平成30年度実施額 |        |        | 備 考 |
|--------|-----------|--------|--------|-----|
|        | 隻 数       | 総トン数   | 分 担 額  |     |
| 旅客船の建造 | 11        | 10,797 | 12,591 |     |
| 貨物船の建造 | 18        | 33,410 | 17,140 |     |

(注) 共有建造内定ベースであります。

③ 地域公共交通等勘定の実施状況

ア 地域公共交通出資等業務

(単位：百万円)

| 項 目     | 平成30年度実施額 | 備 考 |
|---------|-----------|-----|
| 産業投資出資金 | -         |     |

イ 内航海運活性化融資業務

(単位：百万円)

| 項 目  | 平成30年度実施額 | 備 考 |
|------|-----------|-----|
| 融資業務 | 11,794    |     |

④ 助成勘定の実施状況

ア 補助金交付業務

- ・ 主要幹線鉄道整備助成事業及び都市鉄道整備助成事業の財源は、国土交通省より交付される幹線鉄道等活性化事業費補助等(平成30年度15,414百万円)であります。
- ・ 鉄道技術開発推進助成事業の財源は、国土交通省より交付される鉄道技術開発費補助金(平成30年度290百万円)であります。
- ・ 安全・防災対策等助成事業の財源は、国土交通省より交付される鉄道防災事業費補助等(平成30年度451百万円)であります。

(単位：百万円)

| 項 目           | 平成30年度実施額 | 備 考 |
|---------------|-----------|-----|
| 主要幹線鉄道整備事業助成費 | 185       |     |
| 都市鉄道整備事業助成費   | 9,300     |     |
| 鉄道技術開発推進事業助成費 | 275       |     |
| 安全・防災対策等事業助成費 | 434       |     |
| 計             | 10,195    |     |

イ 中央新幹線建設資金貸付等業務

(単位：百万円)

| 項 目          | 平成30年度実施額 | 備 考 |
|--------------|-----------|-----|
| 中央新幹線建設資金貸付金 |           |     |
| 貸付金利息収入      | 25,750    |     |
| 借入金支払利子      | 25,750    |     |

ウ その他の事業

- ・ 事業の財源は、国土交通省より交付される整備新幹線整備事業費補助等(平成30年度140,284百万円)及びJR本州3社(東日本、東海、西日本)から収受している新幹線鉄道施設譲渡収入(平成30年度72,431百万円)であります。(単位:百万円)

| 項 目   | 平成30年度実施額 | 備 考 |
|---|-----------|-----|
| 新幹線鉄道施設の建設事業等に要する補助金等の建設勘定への繰入れ                     | 89,664    |     |
| 整備新幹線整備事業助成費繰入                                      | 73,930    |     |
| 主要幹線鉄道整備事業助成費繰入                                     | 38        |     |
| 都市鉄道整備事業助成費繰入                                       | 13,872    |     |
| 安全・防災対策等事業助成費繰入                                     | 1,824     |     |
| 解散前の運輸施設整備事業団が承継した日本鉄道建設公団に対する債務の償還等に関する特例業務勘定への繰入れ | 100,804   |     |
| 計   | 190,469   |     |

⑤ 特例業務勘定の実施状況

ア 特例業務

- ・ 年金の給付に要する費用等の支払の財源は、資産の処分収入等であります。(単位:百万円)

| 項 目                              | 平成30年度実施額            | 備 考                                |
|----------------------------------|----------------------|------------------------------------|
| 年金の給付に要する費用等の支払<br>共済年金追加費用等     | 87,758               | なお、左記のほか、土地等貸付収入として、2百万円の収入がありました。 |
| 資産の処分<br>土地等処分収入                 | (9.8ヘクタール)<br>84,809 |                                    |
| 株式処分収入                           | -                    |                                    |
| 宅地の造成及び関連施設の整備<br>売却用地基盤整備費及び調査費 | -                    |                                    |
| 権利及び義務の行使及び履行                    | -                    |                                    |
| 投資                               | -                    |                                    |

イ 鉄道支援業務

- ・ 鉄道施設等整備支援事業等に要する経費の財源は、資産の処分収入等であります。(単位:百万円)

| 項 目             | 平成30年度実施額 | 備 考 |
|-----------------|-----------|-----|
| 特別債券支払利子        | 9,000     |     |
| 鉄道施設等整備支援事業貸付金  | 47,379    |     |
| 鉄道施設等整備支援事業助成費  | 16,187    |     |
| 並行在来線貨物調整事業資金繰入 | 13,252    |     |

※上記各勘定に係る事業の実施状況には、一般管理費を含んでいません。

## (3)借入金及び債券の状況

鉄道・運輸機構は、機構法第19条並びに債務等処理法附則第4条及び第5条に基づき、業務に必要な費用に充てるため国土交通大臣の認可を受けて長期借入れをし、又は鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券の発行をしております。

また、当機構は、年度内における一時的な資金不足等に対応するため、中期計画及び年度計画に定める限度額の範囲以内で短期借入れをしております。

(単位：百万円)

| 項 目                 | 平成29年度末   | 平成30年度増減 |         | 平成30年度末   |
|---------------------|-----------|----------|---------|-----------|
|                     |           | 増 額      | 減 額     |           |
| ①建設勘定               | 2,592,584 | 209,200  | 313,099 | 2,488,684 |
| 長期借入金               | 1,495,337 | 69,100   | 148,226 | 1,416,211 |
| 財政融資資金借入金           | 1,123,958 | 12,000   | 54,618  | 1,081,340 |
| 都市鉄道整備事業資金借入金       | 185,349   | -        | 30,726  | 154,623   |
| 民間借入金               | 186,030   | 57,100   | 62,882  | 180,248   |
| 他勘定長期借入金            | 125,246   | -        | 28,373  | 96,873    |
| 助成勘定借入金             | 125,246   | -        | 28,373  | 96,873    |
| 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券   | 972,000   | 140,100  | 136,500 | 975,600   |
| 財投機関債               | 774,000   | 140,100  | 135,000 | 779,100   |
| 一般公募債               | 198,000   | -        | 1,500   | 196,500   |
| ②海事勘定               | 174,731   | 22,100   | 19,232  | 177,598   |
| 長期借入金               | 133,231   | 20,100   | 18,232  | 135,098   |
| 財政融資資金借入金           | 133,231   | 20,100   | 18,232  | 135,098   |
| 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券   | 41,500    | 2,000    | 1,000   | 42,500    |
| 財投機関債               | 41,500    | 2,000    | 1,000   | 42,500    |
| ③地域公共交通等勘定          | 16,510    | 11,794   | 16,510  | 11,794    |
| 短期借入金               | 16,510    | 11,794   | 16,510  | 11,794    |
| 民間借入金(政府保証)         | 16,510    | 11,794   | 16,510  | 11,794    |
| ④助成勘定               | 3,939,683 | -        | 41,793  | 3,897,890 |
| 長期借入金               | 3,000,000 | -        | -       | 3,000,000 |
| 財政融資資金借入金           | 3,000,000 | -        | -       | 3,000,000 |
| 他勘定長期借入金            | 939,683   | -        | 41,793  | 897,890   |
| 特例業務勘定借入金           | 939,683   | -        | 41,793  | 897,890   |
| ⑤特例業務勘定             | 433,000   | -        | -       | 433,000   |
| 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券   | 73,000    | -        | -       | 73,000    |
| 一般公募債               | 73,000    | -        | -       | 73,000    |
| 鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券 | 360,000   | -        | -       | 360,000   |
| 縁故債                 | 360,000   | -        | -       | 360,000   |
| 合 計                 | 7,156,508 | 243,094  | 390,635 | 7,008,967 |

## (4) 補助金等の状況

(単位：百万円)

| 項 目                 | 平成30年度実施額 | 備 考 |
|---------------------|-----------|-----|
| ①地域公共交通等勘定          | 45        |     |
| 政府出資金               | -         |     |
| 財政投融资特別会計出資金        | -         |     |
| 運営費交付金              | 45        |     |
| 地域公共交通等勘定運営費交付金     | 45        |     |
| ②助成勘定               | 100,064   |     |
| 運営費交付金              | 204       |     |
| 助成勘定運営費交付金          | 204       |     |
| 国庫補助金               | 99,787    |     |
| 整備新幹線建設助成事業         | 73,930    |     |
| 整備新幹線整備事業費補助        | 72,440    |     |
| 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金 | 1,490     |     |
| 主要幹線鉄道整備助成事業        | 223       |     |
| 新線調査費等補助金           | 38        |     |
| 幹線鉄道等活性化事業費補助       | 185       |     |
| 都市鉄道整備助成事業          | 23,099    |     |
| 地下高速鉄道整備事業費補助       | 5,726     |     |
| 幹線鉄道等活性化事業費補助       | 1,333     |     |
| 鉄道駅総合改善事業費補助        | 2,241     |     |
| 都市鉄道利便増進事業費補助       | 13,799    |     |
| 鉄道技術開発推進助成事業        | 275       |     |
| 鉄道技術開発費補助金          | 275       |     |
| 安全・防災対策等助成事業        | 2,258     |     |
| 鉄道防災事業費補助           | 2,090     |     |
| 鉄道施設総合安全対策事業費補助     | 168       |     |
| 政府補給金               | 73        |     |
| 譲渡線建設費等利子補給金        | 73        |     |
| 計                   | 100,109   |     |



(5) 鉄道・運輸機構の特定関連会社及び関連会社に関する事項（平成31年3月31日現在）

当機構においては、特定関連会社及び関連会社に関する事項は該当ありません。

(6) 鉄道・運輸機構の関連公益法人等に関する事項（平成31年3月31日現在）

当機構においては、関連公益法人等に関する事項は該当ありません。

## 6. 事業のまとめりごとの予算・決算の概況

## 収 入

【総括表】 (単位：百万円)

| 区 分                   | 予 算 額   | 決 算 額   | 差 額     | 備 考                                   |
|-----------------------|---------|---------|---------|---------------------------------------|
| (款) 運営費交付金            | 250     | 249     | -1      |                                       |
| (款) 国庫補助金             | 100,285 | 99,787  | -498    |                                       |
| (款) 地方公共団体建設費負担金      | 37,725  | 47,673  | 9,948   | 建設勘定において、地方公共団体からの前年度繰越負担金が増加したことによる増 |
| (款) 地方公共団体建設費補助金      | 12,210  | 11,792  | -418    |                                       |
| (款) 政府補給金             | 73      | 73      | -       |                                       |
| (款) 政府出資金             | -       | -       | -       |                                       |
| (款) 民間出えん金            | -       | -       | -       |                                       |
| (款) 財政融資資金借入金         | 27,200  | 32,100  | 4,900   | 海事勘定において、前年度繰越事業費相当分を加えたことによる増        |
| (款) 民間借入金             | 80,265  | 68,894  | -11,371 | 建設勘定において、民鉄線事業者からの繰上償還があったことに伴う減      |
| (款) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 | 144,100 | 142,100 | -2,000  |                                       |
| (款) 業務収入              | 377,501 | 436,721 | 59,220  | 特例業務勘定において、土地売却収入が予定を上回ったことによる増       |
| (款) 受託収入              | 15,400  | 8,272   | -7,128  | 建設勘定において、事業の進捗が計画を下回ったことに伴う減          |
| (款) 寄附金等収入            | -       | -       | -       |                                       |
| (款) 業務外収入             | 2,765   | 3,118   | 354     | 海事勘定において、供託金収入があったことによる増              |
| 収 入 合 計               | 797,773 | 850,778 | 53,005  |                                       |

(注1) 勘定間繰入を含んでいない。

(注2) 予算額は、年度計画予算額である。

## 支 出

【総括表】 (単位：百万円)

| 区 分        | 予 算 額     | 決 算 額     | 差 額     | 備 考                          |
|------------|-----------|-----------|---------|------------------------------|
| (項) 業務経費   | 607,268   | 602,208   | -5,061  |                              |
| (項) 受託経費   | 12,817    | 6,855     | -5,962  | 建設勘定において、事業の進捗が計画を下回ったことによる減 |
| (項) 借入金等償還 | 319,063   | 320,469   | 1,406   |                              |
| (項) 支払利息   | 50,403    | 48,871    | -1,531  |                              |
| (項) 一般管理費  | 6,810     | 5,198     | -1,613  | 建設勘定において、経費の節減による減           |
| (項) 人件費    | 17,354    | 15,259    | -2,095  | 建設勘定において、欠員があったことによる減        |
| (項) 業務外支出  | 12,360    | 10,697    | -1,663  | 消費税納付額が予定を下回ったことによる減         |
| 支 出 合 計    | 1,026,074 | 1,009,556 | -16,518 |                              |

(注1) 勘定間繰入を含んでいない。

(注2) 予算額は、年度計画予算額である。

収 入

【建設勘定】

(単位：百万円)

| 区 分                   | 合 計     |         |        | 備 考                                      |
|-----------------------|---------|---------|--------|--|
|                       | 予 算 額   | 決 算 額   | 差 額    |  |
| (款) 運営費交付金            | -       | -       | -      |  |
| (款) 国庫補助金             | -       | -       | -      |  |
| (款) 地方公共団体建設費負担金      | 37,725  | 47,673  | 9,948  | 整備新幹線事業において、地方公共団体からの前年度繰越負担金が増加したことによる増 |
| (款) 地方公共団体建設費補助金      | 12,210  | 11,792  | -418   |  |
| (款) 政府補給金             | -       | -       | -      |  |
| (款) 政府出資金             | -       | -       | -      |  |
| (款) 民間出えん金            | -       | -       | -      |  |
| (款) 財政融資資金借入金         | 12,000  | 12,000  | -      |  |
| (款) 民間借入金             | 65,147  | 57,100  | -8,047 | 民鉄線等事業において、民鉄線事業者からの繰上償還があったことに伴う減       |
| (款) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 | 140,100 | 140,100 | -      |  |
| (款) 業務収入              | 193,866 | 201,471 | 7,605  |  |
| (款) 受託収入              | 15,400  | 8,272   | -7,128 | その他事業において、事業の進捗が計画を下回ったことに伴う減            |
| (款) 寄附金等収入            | -       | -       | -      |  |
| (款) 業務外収入             | 2,556   | 2,576   | 20     |  |
| (款) 他勘定より受入           | 105,390 | 102,916 | -2,474 |  |
| 収 入 合 計               | 584,395 | 583,900 | -495   |  |

(注) 予算額は、年度計画予算額である。

支 出

【建設勘定】

(単位：百万円)

| 区 分        | 合 計     |         |         | 備 考                           |
|------------|---------|---------|---------|-------------------------------|
|            | 予 算 額   | 決 算 額   | 差 額     |                               |
| (項) 業務経費   | 404,300 | 392,825 | -11,474 |                               |
| (項) 受託経費   | 12,817  | 6,855   | -5,962  | その他事業において、事業の進捗が計画を下回ったことによる減 |
| (項) 借入金等償還 | 284,726 | 284,726 | -       |                               |
| (項) 支払利息   | 14,270  | 12,906  | -1,363  |                               |
| (項) 一般管理費  | 5,402   | 4,228   | -1,174  | 経費の節減による減                     |
| (項) 人件費    | 15,615  | 13,752  | -1,863  | 欠員があったことによる減                  |
| (項) 業務外支出  | 12,270  | 10,201  | -2,069  | 消費税納付額が予定を下回ったことによる減          |
| (項) 他勘定へ繰入 | 28,375  | 28,637  | 262     |                               |
| 支 出 合 計    | 777,774 | 754,131 | -23,643 |                               |

(注) 予算額は、年度計画予算額である。

収 入

【建設勘定】

(単位：百万円)

| 区 分                   | 整備新幹線事業 |         |        | 備 考                          |
|-----------------------|---------|---------|--------|------------------------------|
|                       | 予 算 額   | 決 算 額   | 差 額    |                              |
| (款) 運営費交付金            | -       | -       | -      |                              |
| (款) 国庫補助金             | -       | -       | -      |                              |
| (款) 地方公共団体建設費負担金      | 37,725  | 47,673  | 9,948  | 地方公共団体からの前年度繰越負担金が増加したことによる増 |
| (款) 地方公共団体建設費補助金      | -       | -       | -      |                              |
| (款) 政府補給金             | -       | -       | -      |                              |
| (款) 政府出資金             | -       | -       | -      |                              |
| (款) 民間出えん金            | -       | -       | -      |                              |
| (款) 財政融資資金借入金         | -       | -       | -      |                              |
| (款) 民間借入金             | -       | -       | -      |                              |
| (款) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 | -       | -       | -      |                              |
| (款) 業務収入              | 81,710  | 81,833  | 122    |                              |
| (款) 受託収入              | -       | -       | -      |                              |
| (款) 寄附金等収入            | -       | -       | -      |                              |
| (款) 業務外収入             | 12      | 138     | 126    | 土地売却収入があったことによる増             |
| (款) 他勘定より受入           | 75,450  | 72,440  | -3,010 |                              |
| 収 入 合 計               | 194,897 | 202,083 | 7,186  |                              |

(注) 予算額は、年度計画予算額である。

支 出

【建設勘定】

(単位：百万円)

| 区 分        | 整備新幹線事業 |         |         | 備 考                   |
|------------|---------|---------|---------|-----------------------|
|            | 予 算 額   | 決 算 額   | 差 額     |                       |
| (項) 業務経費   | 348,867 | 325,624 | -23,243 |                       |
| (項) 受託経費   | -       | -       | -       |                       |
| (項) 借入金等償還 | -       | -       | -       |                       |
| (項) 支払利息   | 2,709   | 2,709   | -       |                       |
| (項) 一般管理費  | 3,973   | 3,226   | -747    | 経費の節減による減             |
| (項) 人件費    | 11,378  | 10,712  | -666    |                       |
| (項) 業務外支出  | 6,759   | 4,216   | -2,543  | 消費税納付額が予定を下回ったことによる減  |
| (項) 他勘定へ繰入 | 1       | 111     | 110     | 国庫補助金の返還があったことによる繰入の増 |
| 支 出 合 計    | 373,687 | 346,598 | -27,089 |                       |

(注) 予算額は、年度計画予算額である。

収 入

【建設勘定】

(単位：百万円)

| 区 分                   | 民 鉄 線 等 事 業 |         |        |                         |
|-----------------------|-------------|---------|--------|-------------------------|
|                       | 予 算 額       | 決 算 額   | 差 額    | 備 考                     |
| (款) 運営費交付金            | -           | -       | -      |                         |
| (款) 国庫補助金             | -           | -       | -      |                         |
| (款) 地方公共団体建設費負担金      | -           | -       | -      |                         |
| (款) 地方公共団体建設費補助金      | 12,210      | 11,792  | -418   |                         |
| (款) 政府補給金             | -           | -       | -      |                         |
| (款) 政府出資金             | -           | -       | -      |                         |
| (款) 民間出えん金            | -           | -       | -      |                         |
| (款) 財政融資資金借入金         | 12,000      | 12,000  | -      |                         |
| (款) 民間借入金             | 31,827      | 23,894  | -7,933 | 民鉄線事業者からの繰上償還があったことに伴う減 |
| (款) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 | 106,600     | 106,670 | 70     |                         |
| (款) 業務収入              | 77,061      | 84,668  | 7,607  |                         |
| (款) 受託収入              | -           | -       | -      |                         |
| (款) 寄附金等収入            | -           | -       | -      |                         |
| (款) 業務外収入             | 2,170       | 2,065   | -105   |                         |
| (款) 他勘定より受入           | 11,641      | 13,872  | 2,231  | 事業の進捗が計画を上回ったことに伴う増     |
| 収 入 合 計               | 253,508     | 254,962 | 1,454  |                         |

(注) 予算額は、年度計画予算額である。

支 出

【建設勘定】

(単位：百万円)

| 区 分        | 民 鉄 線 等 事 業 |         |        |                      |
|------------|-------------|---------|--------|----------------------|
|            | 予 算 額       | 決 算 額   | 差 額    | 備 考                  |
| (項) 業務経費   | 35,484      | 48,504  | 13,021 | 事業の進捗が計画を上回ったことによる増  |
| (項) 受託経費   | -           | -       | -      |                      |
| (項) 借入金等償還 | 189,703     | 189,772 | 69     |                      |
| (項) 支払利息   | 9,227       | 8,276   | -951   | 借入金利が予定を下回ったことによる減   |
| (項) 一般管理費  | 481         | 414     | -67    | 経費の節減による減            |
| (項) 人件費    | 1,380       | 1,375   | -6     |                      |
| (項) 業務外支出  | 2,660       | 2,364   | -297   | 消費税納付額が予定を下回ったことによる減 |
| (項) 他勘定へ繰入 | 28,374      | 28,526  | 152    |                      |
| 支 出 合 計    | 267,309     | 279,231 | 11,922 |                      |

(注) 予算額は、年度計画予算額である。

収 入

【建設勘定】

(単位：百万円)

| 区 分                   | そ の 他 事 業 |         |        | 備 考                 |
|-----------------------|-----------|---------|--------|---------------------|
|                       | 予 算 額     | 決 算 額   | 差 額    |                     |
| (款) 運営費交付金            | -         | -       | -      |                     |
| (款) 国庫補助金             | -         | -       | -      |                     |
| (款) 地方公共団体建設費負担金      | -         | -       | -      |                     |
| (款) 地方公共団体建設費補助金      | -         | -       | -      |                     |
| (款) 政府補給金             | -         | -       | -      |                     |
| (款) 政府出資金             | -         | -       | -      |                     |
| (款) 民間出えん金            | -         | -       | -      |                     |
| (款) 財政融資資金借入金         | -         | -       | -      |                     |
| (款) 民間借入金             | 33,320    | 33,206  | -114   |                     |
| (款) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 | 33,500    | 33,430  | -70    |                     |
| (款) 業務収入              | 35,096    | 34,971  | -125   |                     |
| (款) 受託収入              | 15,400    | 8,272   | -7,128 | 事業の進捗が計画を下回ったことに伴う減 |
| (款) 寄附金等収入            | -         | -       | -      |                     |
| (款) 業務外収入             | 375       | 373     | -1     |                     |
| (款) 他勘定より受入           | 18,299    | 16,604  | -1,695 |                     |
| 収 入 合 計               | 135,989   | 126,855 | -9,134 |                     |

(注) 予算額は、年度計画予算額である。

支 出

【建設勘定】

(単位：百万円)

| 区 分        | そ の 他 事 業 |         |        | 備 考                  |
|------------|-----------|---------|--------|----------------------|
|            | 予 算 額     | 決 算 額   | 差 額    |                      |
| (項) 業務経費   | 19,949    | 18,697  | -1,252 |                      |
| (項) 受託経費   | 12,817    | 6,855   | -5,962 | 事業の進捗が計画を下回ったことによる減  |
| (項) 借入金等償還 | 95,024    | 94,955  | -69    |                      |
| (項) 支払利息   | 2,334     | 1,921   | -412   | 借入金利率が予定を下回ったことによる減  |
| (項) 一般管理費  | 948       | 589     | -359   | 経費の節減による減            |
| (項) 人件費    | 2,856     | 1,665   | -1,191 | 欠員があったことによる減         |
| (項) 業務外支出  | 2,850     | 3,621   | 771    | 消費税納付額が予定を上回ったことによる増 |
| (項) 他勘定へ繰入 | -         | -       | -      |                      |
| 支 出 合 計    | 136,778   | 128,302 | -8,476 |                      |

(注) 予算額は、年度計画予算額である。

収 入

【海事勘定】

(単位：百万円)

| 区 分                   | 単 一 セ グ メ ン ト |        |        | 備 考                   |
|-----------------------|---------------|--------|--------|-----------------------|
|                       | 予 算 額         | 決 算 額  | 差 額    |                       |
| (款) 運営費交付金            | -             | -      | -      |                       |
| (款) 国庫補助金             | -             | -      | -      |                       |
| (款) 地方公共団体建設費負担金      | -             | -      | -      |                       |
| (款) 地方公共団体建設費補助金      | -             | -      | -      |                       |
| (款) 政府補給金             | -             | -      | -      |                       |
| (款) 政府出資金             | -             | -      | -      |                       |
| (款) 民間出えん金            | -             | -      | -      |                       |
| (款) 財政融資資金借入金         | 15,200        | 20,100 | 4,900  | 前年度繰越事業費相当分を加えたことによる増 |
| (款) 民間借入金             | -             | -      | -      |                       |
| (款) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 | 4,000         | 2,000  | -2,000 | 業務収入の増加及び手持現金の活用による減  |
| (款) 業務収入              | 27,531        | 28,483 | 952    |                       |
| (款) 受託収入              | -             | -      | -      |                       |
| (款) 寄附金等収入            | -             | -      | -      |                       |
| (款) 業務外収入             | 197           | 453    | 256    | 供託金収入があったことによる増       |
| (款) 他勘定より受入           | -             | -      | -      |                       |
| 収 入 合 計               | 46,928        | 51,036 | 4,108  |                       |

(注) 予算額は、年度計画予算額である。

支 出

【海事勘定】

(単位：百万円)

| 区 分        | 単 一 セ グ メ ン ト |        |       | 備 考                  |
|------------|---------------|--------|-------|----------------------|
|            | 予 算 額         | 決 算 額  | 差 額   |                      |
| (項) 業務経費   | 28,901        | 35,870 | 6,969 | 前年度繰越事業費を加えたことによる増   |
| (項) 受託経費   | -             | -      | -     |                      |
| (項) 借入金等償還 | 17,826        | 19,232 | 1,406 |                      |
| (項) 支払利息   | 866           | 705    | -161  | 借入金利が予定を下回ったことによる減   |
| (項) 一般管理費  | 204           | 168    | -36   | 経費の節減による減            |
| (項) 人件費    | 768           | 722    | -46   |                      |
| (項) 業務外支出  | 61            | 6      | -55   | 消費税納付額が予定を下回ったことによる減 |
| (項) 他勘定へ繰入 | -             | -      | -     |                      |
| 支 出 合 計    | 48,626        | 56,703 | 8,077 |                      |

(注) 予算額は、年度計画予算額である。

収 入

【地域公共交通等勘定】

(単位：百万円)

| 区 分                   | 合 計    |        |        | 備 考                                  |
|-----------------------|--------|--------|--------|--------------------------------------|
|                       | 予 算 額  | 決 算 額  | 差 額    |                                      |
| (款) 運営費交付金            | 46     | 45     | -1     |                                      |
| (款) 国庫補助金             | -      | -      | -      |                                      |
| (款) 地方公共団体建設費負担金      | -      | -      | -      |                                      |
| (款) 地方公共団体建設費補助金      | -      | -      | -      |                                      |
| (款) 政府補給金             | -      | -      | -      |                                      |
| (款) 政府出資金             | -      | -      | -      |                                      |
| (款) 民間出えん金            | -      | -      | -      |                                      |
| (款) 財政融資資金借入金         | -      | -      | -      |                                      |
| (款) 民間借入金             | 15,118 | 11,794 | -3,324 | 内航海運活性化融資業務において、融資の申込額が予定を下回ったことに伴う減 |
| (款) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 | -      | -      | -      |                                      |
| (款) 業務収入              | 16,581 | 16,562 | -19    |                                      |
| (款) 受託収入              | -      | -      | -      |                                      |
| (款) 寄附金等収入            | -      | -      | -      |                                      |
| (款) 業務外収入             | -      | 0      | 0      | 雑収入があったことによる増                        |
| (款) 他勘定より受入           | -      | -      | -      |                                      |
| 収 入 合 計               | 31,745 | 28,401 | -3,344 |                                      |

(注) 予算額は、年度計画予算額である。

支 出

【地域公共交通等勘定】

(単位：百万円)

| 区 分        | 合 計    |        |        | 備 考                                  |
|------------|--------|--------|--------|--------------------------------------|
|            | 予 算 額  | 決 算 額  | 差 額    |                                      |
| (項) 業務経費   | 15,130 | 11,805 | -3,325 | 内航海運活性化融資業務において、融資の申込額が予定を下回ったことによる減 |
| (項) 受託経費   | -      | -      | -      |                                      |
| (項) 借入金等償還 | 16,510 | 16,510 | -      |                                      |
| (項) 支払利息   | 7      | -      | -7     | 内航海運活性化融資業務において、借入金利率が予定を下回ったことによる減  |
| (項) 一般管理費  | 13     | 11     | -2     | 経費の節減による減                            |
| (項) 人件費    | 71     | 64     | -6     |                                      |
| (項) 業務外支出  | 3      | 1      | -1     | 内航海運活性化融資業務において、消費税納付額が予定を下回ったことによる減 |
| (項) 他勘定へ繰入 | -      | -      | -      |                                      |
| 支 出 合 計    | 31,733 | 28,392 | -3,341 |                                      |

(注) 予算額は、年度計画予算額である。



収 入

【地域公共交通等勘定】

(単位：百万円)

| 区 分                   | 地 域 公 共 交 通 出 資 等 業 務 |       |     | 備 考           |
|-----------------------|-----------------------|-------|-----|---------------|
|                       | 予 算 額                 | 決 算 額 | 差 額 |               |
| (款) 運営費交付金            | 46                    | 45    | -1  |               |
| (款) 国庫補助金             | -                     | -     | -   |               |
| (款) 地方公共団体建設費負担金      | -                     | -     | -   |               |
| (款) 地方公共団体建設費補助金      | -                     | -     | -   |               |
| (款) 政府補給金             | -                     | -     | -   |               |
| (款) 政府出資金             | -                     | -     | -   |               |
| (款) 民間出えん金            | -                     | -     | -   |               |
| (款) 財政融資資金借入金         | -                     | -     | -   |               |
| (款) 民間借入金             | -                     | -     | -   |               |
| (款) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 | -                     | -     | -   |               |
| (款) 業務収入              | -                     | -     | -   |               |
| (款) 受託収入              | -                     | -     | -   |               |
| (款) 寄附金等収入            | -                     | -     | -   |               |
| (款) 業務外収入             | -                     | 0     | 0   | 雑収入があったことによる増 |
| (款) 他勘定より受入           | -                     | -     | -   |               |
| 収 入 合 計               | 46                    | 45    | -1  |               |

(注) 予算額は、年度計画予算額である。

支 出

【地域公共交通等勘定】

(単位：百万円)

| 区 分        | 地 域 公 共 交 通 出 資 等 業 務 |       |     | 備 考               |
|------------|-----------------------|-------|-----|-------------------|
|            | 予 算 額                 | 決 算 額 | 差 額 |                   |
| (項) 業務経費   | 5                     | 4     | -1  | 調査費が予定を下回ったことによる減 |
| (項) 受託経費   | -                     | -     | -   |                   |
| (項) 借入金等償還 | -                     | -     | -   |                   |
| (項) 支払利息   | -                     | -     | -   |                   |
| (項) 一般管理費  | 4                     | 4     | -1  | 経費の節減による減         |
| (項) 人件費    | 37                    | 36    | -1  |                   |
| (項) 業務外支出  | -                     | -     | -   |                   |
| (項) 他勘定へ繰入 | -                     | -     | -   |                   |
| 支 出 合 計    | 46                    | 43    | -2  |                   |

(注) 予算額は、年度計画予算額である。

収 入

【地域公共交通等勘定】

(単位：百万円)

| 区 分                   | 内 航 海 運 活 性 化 融 資 業 務 |        |        | 備 考                  |
|-----------------------|-----------------------|--------|--------|----------------------|
|                       | 予 算 額                 | 決 算 額  | 差 額    |                      |
| (款) 運営費交付金            | -                     | -      | -      |                      |
| (款) 国庫補助金             | -                     | -      | -      |                      |
| (款) 地方公共団体建設費負担金      | -                     | -      | -      |                      |
| (款) 地方公共団体建設費補助金      | -                     | -      | -      |                      |
| (款) 政府補給金             | -                     | -      | -      |                      |
| (款) 政府出資金             | -                     | -      | -      |                      |
| (款) 民間出えん金            | -                     | -      | -      |                      |
| (款) 財政融資資金借入金         | -                     | -      | -      |                      |
| (款) 民間借入金             | 15,118                | 11,794 | -3,324 | 融資の申込額が予定を下回ったことに伴う減 |
| (款) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 | -                     | -      | -      |                      |
| (款) 業務収入              | 16,581                | 16,562 | -19    |                      |
| (款) 受託収入              | -                     | -      | -      |                      |
| (款) 寄附金等収入            | -                     | -      | -      |                      |
| (款) 業務外収入             | -                     | 0      | 0      | 雑収入があったことによる増        |
| (款) 他勘定より受入           | -                     | -      | -      |                      |
| 収 入 合 計               | 31,699                | 28,356 | -3,343 |                      |

(注) 予算額は、年度計画予算額である。

支 出

【地域公共交通等勘定】

(単位：百万円)

| 区 分        | 内 航 海 運 活 性 化 融 資 業 務 |        |        | 備 考                  |
|------------|-----------------------|--------|--------|----------------------|
|            | 予 算 額                 | 決 算 額  | 差 額    |                      |
| (項) 業務経費   | 15,125                | 11,801 | -3,324 | 融資の申込額が予定を下回ったことによる減 |
| (項) 受託経費   | -                     | -      | -      |                      |
| (項) 借入金等償還 | 16,510                | 16,510 | -      |                      |
| (項) 支払利息   | 7                     | -      | -7     | 借入金利率が予定を下回ったことによる減  |
| (項) 一般管理費  | 9                     | 8      | -1     | 経費の節減による減            |
| (項) 人件費    | 34                    | 29     | -5     | 各種手当が予定を下回ったことによる減   |
| (項) 業務外支出  | 3                     | 1      | -1     | 消費税納付額が予定を下回ったことによる減 |
| (項) 他勘定へ繰入 | -                     | -      | -      |                      |
| 支 出 合 計    | 31,688                | 28,349 | -3,339 |                      |

(注) 予算額は、年度計画予算額である。

収 入

【助成勘定】

(単位：百万円)

| 区 分                   | 合 計     |         |      | 備 考                         |
|-----------------------|---------|---------|------|-----------------------------|
|                       | 予 算 額   | 決 算 額   | 差 額  |                             |
| (款) 運営費交付金            | 204     | 204     | -    |                             |
| (款) 国庫補助金             | 100,285 | 99,787  | -498 |                             |
| (款) 地方公共団体建設費負担金      | -       | -       | -    |                             |
| (款) 地方公共団体建設費補助金      | -       | -       | -    |                             |
| (款) 政府補給金             | 73      | 73      | -    |                             |
| (款) 政府出資金             | -       | -       | -    |                             |
| (款) 民間出えん金            | -       | -       | -    |                             |
| (款) 財政融資資金借入金         | -       | -       | -    |                             |
| (款) 民間借入金             | -       | -       | -    |                             |
| (款) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 | -       | -       | -    |                             |
| (款) 業務収入              | 98,473  | 98,445  | -28  |                             |
| (款) 受託収入              | -       | -       | -    |                             |
| (款) 寄附金等収入            | -       | -       | -    |                             |
| (款) 業務外収入             | 1       | 69      | 68   | 鉄道助成業務において、助成金の返還があったことによる増 |
| (款) 他勘定より受入           | 28,375  | 28,637  | 262  |                             |
| 収 入 合 計               | 227,412 | 227,215 | -196 |                             |

(注) 予算額は、年度計画予算額である。

支 出

【助成勘定】

(単位：百万円)

| 区 分        | 合 計     |         |        | 備 考                           |
|------------|---------|---------|--------|-------------------------------|
|            | 予 算 額   | 決 算 額   | 差 額    |                               |
| (項) 業務経費   | 9,673   | 10,199  | 526    |                               |
| (項) 受託経費   | -       | -       | -      |                               |
| (項) 借入金等償還 | -       | -       | -      |                               |
| (項) 支払利息   | 25,750  | 25,750  | -      |                               |
| (項) 一般管理費  | 123     | 122     | -1     |                               |
| (項) 人件費    | 345     | 302     | -44    | 欠員があったことによる減                  |
| (項) 業務外支出  | 25      | 488     | 463    | 鉄道助成業務において、国庫補助金の返納があったことによる増 |
| (項) 他勘定へ繰入 | 191,495 | 190,469 | -1,027 |                               |
| 支 出 合 計    | 227,412 | 227,329 | -82    |                               |

(注) 予算額は、年度計画予算額である。

収 入

【助成勘定】

(単位：百万円)

| 区 分                   | 鉄 道 助 成 業 務 |         |      |                  |
|-----------------------|-------------|---------|------|------------------|
|                       | 予 算 額       | 決 算 額   | 差 額  | 備 考              |
| (款) 運営費交付金            | -           | -       | -    |                  |
| (款) 国庫補助金             | 100,285     | 99,787  | -498 |                  |
| (款) 地方公共団体建設費負担金      | -           | -       | -    |                  |
| (款) 地方公共団体建設費補助金      | -           | -       | -    |                  |
| (款) 政府補給金             | 73          | 73      | -    |                  |
| (款) 政府出資金             | -           | -       | -    |                  |
| (款) 民間出えん金            | -           | -       | -    |                  |
| (款) 財政融資資金借入金         | -           | -       | -    |                  |
| (款) 民間借入金             | -           | -       | -    |                  |
| (款) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 | -           | -       | -    |                  |
| (款) 業務収入              | -           | -       | -    |                  |
| (款) 受託収入              | -           | -       | -    |                  |
| (款) 寄附金等収入            | -           | -       | -    |                  |
| (款) 業務外収入             | 1           | 69      | 68   | 助成金の返還があったことによる増 |
| (款) 他勘定より受入           | 28,375      | 28,637  | 262  |                  |
| (款) 他経理より受入           | -           | -       | -    |                  |
| 収 入 合 計               | 128,734     | 128,565 | -168 |                  |

(注) 予算額は、年度計画予算額である。

支 出

【助成勘定】

(単位：百万円)

| 区 分        | 鉄 道 助 成 業 務 |         |        |                    |
|------------|-------------|---------|--------|--------------------|
|            | 予 算 額       | 決 算 額   | 差 額    | 備 考                |
| (項) 業務経費   | 9,667       | 10,195  | 528    |                    |
| (項) 受託経費   | -           | -       | -      |                    |
| (項) 借入金等償還 | -           | -       | -      |                    |
| (項) 支払利息   | -           | -       | -      |                    |
| (項) 一般管理費  | -           | -       | -      |                    |
| (項) 人件費    | -           | -       | -      |                    |
| (項) 業務外支出  | 3           | 333     | 330    | 国庫補助金の返納があったことによる増 |
| (項) 他勘定へ繰入 | 90,691      | 89,664  | -1,027 |                    |
| (項) 他経理へ繰入 | 28,373      | 28,373  | 0      |                    |
| 支 出 合 計    | 128,734     | 128,565 | -168   |                    |

(注) 予算額は、年度計画予算額である。

収 入

【助成勘定】

(単位：百万円)

| 区 分                   | 中央新幹線建設資金貸付等業務 |        |     |     |
|-----------------------|----------------|--------|-----|-----|
|                       | 予 算 額          | 決 算 額  | 差 額 | 備 考 |
| (款) 運営費交付金            | -              | -      | -   |     |
| (款) 国庫補助金             | -              | -      | -   |     |
| (款) 地方公共団体建設費負担金      | -              | -      | -   |     |
| (款) 地方公共団体建設費補助金      | -              | -      | -   |     |
| (款) 政府補給金             | -              | -      | -   |     |
| (款) 政府出資金             | -              | -      | -   |     |
| (款) 民間出えん金            | -              | -      | -   |     |
| (款) 財政融資資金借入金         | -              | -      | -   |     |
| (款) 民間借入金             | -              | -      | -   |     |
| (款) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 | -              | -      | -   |     |
| (款) 業務収入              | 25,750         | 25,750 | -   |     |
| (款) 受託収入              | -              | -      | -   |     |
| (款) 寄附金等収入            | -              | -      | -   |     |
| (款) 業務外収入             | -              | -      | -   |     |
| (款) 他勘定より受入           | -              | -      | -   |     |
| (款) 他経理より受入           | -              | -      | -   |     |
| 収 入 合 計               | 25,750         | 25,750 | -   |     |

(注) 予算額は、年度計画予算額である。

支 出

【助成勘定】

(単位：百万円)

| 区 分        | 中央新幹線建設資金貸付等業務 |        |     |     |
|------------|----------------|--------|-----|-----|
|            | 予 算 額          | 決 算 額  | 差 額 | 備 考 |
| (項) 業務経費   | -              | -      | -   |     |
| (項) 受託経費   | -              | -      | -   |     |
| (項) 借入金等償還 | -              | -      | -   |     |
| (項) 支払利息   | 25,750         | 25,750 | -   |     |
| (項) 一般管理費  | -              | -      | -   |     |
| (項) 人件費    | -              | -      | -   |     |
| (項) 業務外支出  | -              | -      | -   |     |
| (項) 他勘定へ繰入 | -              | -      | -   |     |
| (項) 他経理へ繰入 | -              | -      | -   |     |
| 支 出 合 計    | 25,750         | 25,750 | -   |     |

(注) 予算額は、年度計画予算額である。

収 入

【助成勘定】

(単位：百万円)

| 区 分                   | 債 務 償 還 業 務 |         |     |                |
|-----------------------|-------------|---------|-----|----------------|
|                       | 予 算 額       | 決 算 額   | 差 額 | 備 考            |
| (款) 運営費交付金            | -           | -       | -   |                |
| (款) 国庫補助金             | -           | -       | -   |                |
| (款) 地方公共団体建設費負担金      | -           | -       | -   |                |
| (款) 地方公共団体建設費補助金      | -           | -       | -   |                |
| (款) 政府補給金             | -           | -       | -   |                |
| (款) 政府出資金             | -           | -       | -   |                |
| (款) 民間出えん金            | -           | -       | -   |                |
| (款) 財政融資資金借入金         | -           | -       | -   |                |
| (款) 民間借入金             | -           | -       | -   |                |
| (款) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 | -           | -       | -   |                |
| (款) 業務収入              | 72,431      | 72,431  | -0  |                |
| (款) 受託収入              | -           | -       | -   |                |
| (款) 寄附金等収入            | -           | -       | -   |                |
| (款) 業務外収入             | -           | 0       | 0   | 利息収入があったことによる増 |
| (款) 他勘定より受入           | -           | -       | -   |                |
| (款) 他経理より受入           | 28,373      | 28,373  | 0   |                |
| 収 入 合 計               | 100,804     | 100,804 | 0   |                |

(注) 予算額は、年度計画予算額である。

支 出

【助成勘定】

(単位：百万円)

| 区 分        | 債 務 償 還 業 務 |         |     |                                   |
|------------|-------------|---------|-----|-----------------------------------|
|            | 予 算 額       | 決 算 額   | 差 額 | 備 考                               |
| (項) 業務経費   | -           | -       | -   |                                   |
| (項) 受託経費   | -           | -       | -   |                                   |
| (項) 借入金等償還 | -           | -       | -   |                                   |
| (項) 支払利息   | -           | -       | -   |                                   |
| (項) 一般管理費  | -           | -       | -   |                                   |
| (項) 人件費    | -           | -       | -   |                                   |
| (項) 業務外支出  | -           | 135     | 135 | JR本州3社に対し新幹線鉄道施設譲渡収入の返還を行ったことによる増 |
| (項) 他勘定へ繰入 | 100,804     | 100,804 | -0  |                                   |
| (項) 他経理へ繰入 | -           | -       | -   |                                   |
| 支 出 合 計    | 100,804     | 100,939 | 135 |                                   |

(注) 予算額は、年度計画予算額である。

収 入

【助成勘定】

(単位：百万円)

| 区 分                   | 勘 定 共 通 |       |     |               |
|-----------------------|---------|-------|-----|---------------|
|                       | 予 算 額   | 決 算 額 | 差 額 | 備 考           |
| (款) 運営費交付金            | 204     | 204   | -   |               |
| (款) 国庫補助金             | -       | -     | -   |               |
| (款) 地方公共団体建設費負担金      | -       | -     | -   |               |
| (款) 地方公共団体建設費補助金      | -       | -     | -   |               |
| (款) 政府補給金             | -       | -     | -   |               |
| (款) 政府出資金             | -       | -     | -   |               |
| (款) 民間出えん金            | -       | -     | -   |               |
| (款) 財政融資資金借入金         | -       | -     | -   |               |
| (款) 民間借入金             | -       | -     | -   |               |
| (款) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 | -       | -     | -   |               |
| (款) 業務収入              | 292     | 264   | -28 |               |
| (款) 受託収入              | -       | -     | -   |               |
| (款) 寄附金等収入            | -       | -     | -   |               |
| (款) 業務外収入             | 0       | 0     | 0   | 雑収入があったことによる増 |
| (款) 他勘定より受入           | -       | -     | -   |               |
| (款) 他経理より受入           | -       | -     | -   |               |
| 収 入 合 計               | 496     | 468   | -28 |               |

(注) 予算額は、年度計画予算額である。

支 出

【助成勘定】

(単位：百万円)

| 区 分        | 勘 定 共 通 |       |     |                      |
|------------|---------|-------|-----|----------------------|
|            | 予 算 額   | 決 算 額 | 差 額 | 備 考                  |
| (項) 業務経費   | 6       | 3     | -3  | 用地等管理費が予定を下回ったことによる減 |
| (項) 受託経費   | -       | -     | -   |                      |
| (項) 借入金等償還 | -       | -     | -   |                      |
| (項) 支払利息   | -       | -     | -   |                      |
| (項) 一般管理費  | 123     | 122   | -1  |                      |
| (項) 人件費    | 345     | 302   | -44 | 欠員があったことによる減         |
| (項) 業務外支出  | 22      | 20    | -2  |                      |
| (項) 他勘定へ繰入 | -       | -     | -   |                      |
| (項) 他経理へ繰入 | -       | -     | -   |                      |
| 支 出 合 計    | 496     | 447   | -49 |                      |

(注) 予算額は、年度計画予算額である。

収 入

【助成勘定】

(単位：百万円)

| 区 分                   | セグメント間相殺 |         |     |     |
|-----------------------|----------|---------|-----|-----|
|                       | 予 算 額    | 決 算 額   | 差 額 | 備 考 |
| (款) 運営費交付金            | -        | -       | -   |     |
| (款) 国庫補助金             | -        | -       | -   |     |
| (款) 地方公共団体建設費負担金      | -        | -       | -   |     |
| (款) 地方公共団体建設費補助金      | -        | -       | -   |     |
| (款) 政府補給金             | -        | -       | -   |     |
| (款) 政府出資金             | -        | -       | -   |     |
| (款) 民間出えん金            | -        | -       | -   |     |
| (款) 財政融資資金借入金         | -        | -       | -   |     |
| (款) 民間借入金             | -        | -       | -   |     |
| (款) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 | -        | -       | -   |     |
| (款) 業務収入              | -        | -       | -   |     |
| (款) 受託収入              | -        | -       | -   |     |
| (款) 寄附金等収入            | -        | -       | -   |     |
| (款) 業務外収入             | -        | -       | -   |     |
| (款) 他勘定より受入           | -        | -       | -   |     |
| (款) 他経理より受入           | -28,373  | -28,373 | -0  |     |
| 収 入 合 計               | -28,373  | -28,373 | -0  |     |

(注) 予算額は、年度計画予算額である。

支 出

【助成勘定】

(単位：百万円)

| 区 分        | セグメント間相殺 |         |     |     |
|------------|----------|---------|-----|-----|
|            | 予 算 額    | 決 算 額   | 差 額 | 備 考 |
| (項) 業務経費   | -        | -       | -   |     |
| (項) 受託経費   | -        | -       | -   |     |
| (項) 借入金等償還 | -        | -       | -   |     |
| (項) 支払利息   | -        | -       | -   |     |
| (項) 一般管理費  | -        | -       | -   |     |
| (項) 人件費    | -        | -       | -   |     |
| (項) 業務外支出  | -        | -       | -   |     |
| (項) 他勘定へ繰入 | -        | -       | -   |     |
| (項) 他経理へ繰入 | -28,373  | -28,373 | -0  |     |
| 支 出 合 計    | -28,373  | -28,373 | -0  |     |

(注) 予算額は、年度計画予算額である。



収 入

【特例業務勘定】

(単位：百万円)

| 区 分                   | 単 一 セ グ メ ン ト |         |        | 備 考                         |
|-----------------------|---------------|---------|--------|-----------------------------|
|                       | 予 算 額         | 決 算 額   | 差 額    |                             |
| (款) 運営費交付金            | -             | -       | -      |                             |
| (款) 国庫補助金             | -             | -       | -      |                             |
| (款) 地方公共団体建設費負担金      | -             | -       | -      |                             |
| (款) 地方公共団体建設費補助金      | -             | -       | -      |                             |
| (款) 政府補給金             | -             | -       | -      |                             |
| (款) 政府出資金             | -             | -       | -      |                             |
| (款) 民間出えん金            | -             | -       | -      |                             |
| (款) 財政融資資金借入金         | -             | -       | -      |                             |
| (款) 民間借入金             | -             | -       | -      |                             |
| (款) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 | -             | -       | -      |                             |
| (款) 業務収入              | 41,049        | 91,759  | 50,710 | 土地売却収入が予定を上回ったことによる増        |
| (款) 受託収入              | -             | -       | -      |                             |
| (款) 寄附金等収入            | -             | -       | -      |                             |
| (款) 業務外収入             | 10            | 20      | 10     | 鉄道施設等整備支援事業助成費の返還があったことによる増 |
| (款) 他勘定より受入           | 100,804       | 100,804 | -0     |                             |
| 収 入 合 計               | 141,864       | 192,583 | 50,720 |                             |

(注) 予算額は、年度計画予算額である。

支 出

【特例業務勘定】

(単位：百万円)

| 区 分        | 単 一 セ グ メ ン ト |         |        | 備 考                      |
|------------|---------------|---------|--------|--------------------------|
|            | 予 算 額         | 決 算 額   | 差 額    |                          |
| (項) 業務経費   | 149,264       | 151,509 | 2,245  |                          |
| (項) 受託経費   | -             | -       | -      |                          |
| (項) 借入金等償還 | -             | -       | -      |                          |
| (項) 支払利息   | 9,510         | 9,510   | -      |                          |
| (項) 一般管理費  | 1,068         | 667     | -401   | 派遣職員人件費負担金が予定を下回ったことによる減 |
| (項) 人件費    | 555           | 419     | -136   | 欠員があったことによる減             |
| (項) 業務外支出  | 2             | 1       | -1     | 消費税納付額が予定を下回った事による減      |
| (項) 他勘定へ繰入 | 14,699        | 13,252  | -1,448 |                          |
| 支 出 合 計    | 175,099       | 175,358 | 260    |                          |

(注) 予算額は、年度計画予算額である。